

令和2年度決算に係る主要な施策の成果報告



建設型応急住宅



災害廃棄物仮置場



モゾカタウン

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）																										
款 項	目	現 計																															
2	総務費	千円	千円				千円																										
1	総務管理費	1,645,859	1,570,869	<p>犯罪を未然に防止するとともに、児童生徒の登下校時の通学路の安全確保、地域住民の生活基盤の整備を行い、安全安心なまちづくりを推進する必要があった。</p> <p>平成27年度から球磨焼酎や天然鮎、味噌醤油など地元の特産品を返礼品として寄附を募る取り組みを開始し、ふるさと納税大手ポータルサイト「ふるさとチョイス」にページを開設した。</p> <p>また、平成29年度に「楽天</p>	<p>1 防犯灯設置に要する経費 3,828千円</p> <p>新規設置分については、通学路や一般道路の夜間暗部箇所について、町内会からの要望に基づき設置を行った。</p> <p>LED灯交換についても、町内会からの要望に基づき、古くなった既設蛍光灯などの交換を行った。</p> <p>（工事箇所）</p> <table border="0"> <tr> <td>南願成寺町・・・16基</td> <td>下漆田町・・・4基</td> </tr> <tr> <td>北願成寺町・・・17基</td> <td>上田代町・・・7基</td> </tr> <tr> <td>南泉田町・・・1基</td> <td>矢黒町・・・3基</td> </tr> <tr> <td>二日町・・・3基</td> <td>上薩摩瀬町・・・1基</td> </tr> <tr> <td>南寺町・・・3基</td> <td>下城本町・・・11基</td> </tr> <tr> <td>田町・・・11基</td> <td>中神町馬場・・・2基</td> </tr> <tr> <td>鶴田町・・・2基</td> <td>大畑町・・・2基</td> </tr> <tr> <td>城本町・・・10基</td> <td>鹿目町・・・1基</td> </tr> <tr> <td>西間上町・・・1基</td> <td>中林町・・・1基</td> </tr> <tr> <td>七地町・・・10基</td> <td></td> </tr> <tr> <td>東間下町・・・1基</td> <td>合計 108基</td> </tr> <tr> <td>合ノ原町・・・1基</td> <td>(新規 12基)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(交換 96基)</td> </tr> </table> <p>2 古都人吉応援団寄附事業に要する経費 444,106千円</p> <p>(1) 旅費 131千円</p> <p>(2) 需用費 2,790千円</p> <p>ア 消耗品費 2,084千円</p> <p>イ 印刷製本費 706千円</p>	南願成寺町・・・16基	下漆田町・・・4基	北願成寺町・・・17基	上田代町・・・7基	南泉田町・・・1基	矢黒町・・・3基	二日町・・・3基	上薩摩瀬町・・・1基	南寺町・・・3基	下城本町・・・11基	田町・・・11基	中神町馬場・・・2基	鶴田町・・・2基	大畑町・・・2基	城本町・・・10基	鹿目町・・・1基	西間上町・・・1基	中林町・・・1基	七地町・・・10基		東間下町・・・1基	合計 108基	合ノ原町・・・1基	(新規 12基)		(交換 96基)	<p>LED防犯灯を設置した通学路や一般道路は、夜間でも従来より明るく照らされ、犯罪防止のみならず、不法投棄など違法行為の抑止にもなり、想定以上の効果を得ることができた。</p> <p>令和2年7月豪雨災害を受け、全国各地から寄附が相次いだ。</p> <p>個人寄附は、件数75,121件（前年度比525%）、寄附額1,096,653千円（前年度比345%）であった。</p>	<p>国庫支出金 103,457</p> <p>県支出金 5,890</p> <p>地方債 10,700</p> <p>その他 461,204</p> <p>一般財源 989,618</p>
南願成寺町・・・16基	下漆田町・・・4基																																
北願成寺町・・・17基	上田代町・・・7基																																
南泉田町・・・1基	矢黒町・・・3基																																
二日町・・・3基	上薩摩瀬町・・・1基																																
南寺町・・・3基	下城本町・・・11基																																
田町・・・11基	中神町馬場・・・2基																																
鶴田町・・・2基	大畑町・・・2基																																
城本町・・・10基	鹿目町・・・1基																																
西間上町・・・1基	中林町・・・1基																																
七地町・・・10基																																	
東間下町・・・1基	合計 108基																																
合ノ原町・・・1基	(新規 12基)																																
	(交換 96基)																																

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>ふるさと納税」、令和元年度に「さとふる」にも開設した。返礼品に関する業務については民間事業者へ委託している。令和元年度の寄附額は317,521千円となっている。</p> <p>公民館施設の老朽化が進み、また設備が整っていない箇所があったため公民館活動に支障が出ていた。公民館活動の活性化と環境改善を図るため改修する必要があった。</p> <p>また、令和2年7月豪雨により被災した公民館再建のための制度を新たに整備し、早期に地域コミュニティ施設の再建を図る必要があった。</p>	<p>(3) 役務費 14,072千円 ア 郵便料 10,538千円 イ その他通信運搬費 129千円 ウ 手数料 3,405千円</p> <p>(4) 委託料 395,256千円</p> <p>(5) 使用料及び賃借料 31,790千円</p> <p>(6) 備品購入 67千円</p> <p>3 地区公民館施設整備事業 12,584千円</p> <p>地区公民館等整備費補助金</p> <p>(1) 東間上町設備設置工事 100千円 (2) 蓑野町公民館改修工事 500千円 (3) 下原田町西門公民館設備設置工事 100千円 (4) 東間下町公民館設備設置工事 100千円 (5) 中神町小柿公民館設備設置工事 100千円 (6) 鍛冶屋町公民館改修工事（被災） 395千円 (7) 下戸越町公民館改修工事（被災） 1,996千円</p>	<p>災害時の事務軽減のため他自治体が事業を代行する代理寄附では、件数5,021件、寄附額94,146千円であった。</p> <p>また、新たに企業版ふるさと納税の受付も開始し、件数8件、寄附額は30,500千円であった。</p> <p>前年度から引き続き、個人からの寄附の受付窓口として「ふるさとチョイス」、「楽天ふるさと納税」、「さとふる」を利用し、返礼品に係る業務を民間事業者へ委託した。</p> <p>地域の人が集う公民館を高齢者や体が不自由な方々にも利用しやすい施設として整備できた。</p> <p>また、老朽化部分を修繕することにより、公民館活動の拠点として、さらには健康づくり活動の会場や災害時の自主避難場所としての機能も高まった。</p> <p>令和2年7月豪雨で被災した公民館等については、住民が住み慣れた地域での再建を目指す中で、地域コ</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
				<p>管理が不適切で倒壊の事故、火災、犯罪の発生の可能性がある老朽危険空き家等の除却を促進し、市民の安全かつ良好な生活環境の保全を図る必要があった。</p> <p>令和2年7月豪雨で甚大な被害を受けたくま川鉄道の全線復旧に向け、熊本県と沿線10市町村及びくま川鉄道株式会社によるくま川鉄道再生協議会を発足し、連携してくま川鉄道再生を推進する必要があった。</p> <p>人吉市くま川鉄道経営安定化補助金交付要項に基づき、第3セクターで運営するくま川鉄道株式会社に、前年度の経常損失</p>	<p>(8) 下林町前村公民館改修工事（被災） 848千円</p> <p>(9) 中神町城本公民館改修工事（被災） 1,006千円</p> <p>(10) 下薩摩瀬町公民館改修工事（被災） 3,735千円</p> <p>(11) 相良町公民館改修工事（被災） 3,704千円</p> <p>4 空き家対策に要する経費 1,095千円</p> <p>(1) 人吉市老朽危険空き家等除却促進事業補助金 300千円×3件 900千円</p> <p>(2) その他の空き家対策に要する経費 195千円</p> <p>5 総合的な交通政策に要する経費 87,491千円</p> <p>(1) くま川鉄道再生協議会負担金 ア 事務費 150千円 イ 人件費 710千円</p> <p>(2) くま川鉄道経営安定化補助金 20,667千円</p> <p>くま川鉄道株式会社の赤字補填及び施設整備に係る補助</p>	<p>コミュニティの活動拠点として、整備することで復興に向けて地域活動を再開することができた。</p> <p>今回除却を実施した3件は空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき認定された特定空き家であったが、除却が行われたことで管理不全な空き家の解消につながった。</p> <p>くま川鉄道の早期全線復旧・復興に向けた沿線自治体間の調整が進み、特定大規模災害等鉄道施設災害復旧事業の要件である上下分離方式の同意が得られた。</p> <p>補助金による赤字補てんにより経営の安定化が図られた。また、令和2年7月豪雨で施設に甚大な被害を</p>	

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>額並びに当該年度の車両及び施設の更新、維持補修等の費用を助成することは、同社の経営安定には欠かせない状況であった。</p> <p>急速な高齢化が進展する中、交通手段を持たない地域住民等に対して、公共交通手段の確保が重要な課題となっている。</p> <p>廃止した路線バスに代わる公共交通機関として、沿線利用者の交通手段を確保し続ける必要があった。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う活動自粛要請により、地域公共交通の運営も大きな影響を受けた。地域公共交通の確保維持のため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、安定的な事業を維持する必要があった。</p>	<p>ア 令和元年度経常損失に係る補助 8,367千円</p> <p>イ 令和2年度施設整備等に係る補助 12,300千円</p> <p>(3) 地方バス運行等特別対策補助金 49,115千円 市内のバス路線を走る産交バス株式会社の赤字補填に係る補助</p> <p>(4) 予約型乗合タクシー運行補助金 11,691千円 廃止した路線バスの代替公共交通手段として実施する事業。予約型の乗合タクシーを運行したタクシー事業者に対し、利用者が支払う利用料金と実際に発生する運行料金の差額に係る補助（平成24年10月から実施） 【令和2年度実績】 ア 運行回数 4,486便 イ 利用者数 6,370人</p> <p>(5) 新型コロナウイルス感染症対策地域公共交通運行継続支援金 4,650千円</p> <p>ア 路線バスへの支援金 1,600千円 イ 鉄道への支援金 1,430千円 ウ タクシー事業者への支援金 1,620千円</p> <p>(6) その他の総合的な交通政策に要する経費 508千円</p>	<p>受けたが、運行再開に向け、被災車両の検査や施設整備を行うなど地域に不可欠な広域幹線公共交通機関としての存続を可能とした。</p> <p>高齢者の通院、買い物等の交通手段としてバス路線の維持確保ができた。</p> <p>高齢者の通院、買い物等の交通手段として乗合タクシー沿線住民の交通手段の維持確保ができた。</p> <p>地域の生活に欠かせない地域公共交通（路線バス、鉄道、タクシー）の維持確保ができた。</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>全国で新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中、感染拡大防止対策等を行う必要があった。</p>	<p>6 新型コロナウイルス感染症対策に要する経費 115,524千円</p> <p>(1) 下水道使用料減免に係る公共下水道事業特別会計への繰出金 46,036千円 (2) 水道料金減免に係る水道事業特別会計への繰出金 35,887千円 (3) 備品購入費 31,493千円 (4) その他の新型コロナウイルス感染症対策に要する経費 2,108千円</p> <p>7 その他の一般管理費 906,241千円</p>	<p>公共施設や避難所等にA I 体温検知カメラやアルコール消毒噴射機等を設置し、新型コロナウイルス感染症対策を行った。</p> <p>また、下水道使用料及び水道料金の減免を行うことで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市民・事業所の負担を軽減することができた。</p>	千円
	7 企画費	102,685	75,542	<p>第2次まち・ひと・しごと創生総合戦略の着実な推進に向け、人吉市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会の場において、事業の進捗状況及び検証を行う必要があった。</p> <p>郷土が生んだ偉人である故川上哲治氏の生誕100年を2020年（令和2年）3月23日に迎えるにあたり、同氏の偉大な功績を広く顕彰し、後世に引き継いでいくとともに、郷土の歴史、文化的資源として広く発信し、本市の魅力向上と活性化に繋げていく必要があった。</p>	<p>1 総合戦略策定事業 29千円</p> <p>(1) 委員等報酬 22千円 (2) 費用弁償 7千円</p> <p>2 川上哲治生誕100年記念事業 4,239千円</p> <p>(1) 補助金 4,239千円</p>	<p>各分野（産・官・学・金・労）の関係者により構成された同審議会を開催することにより、事業進捗に対する提言や検証を行うことができた。</p> <p>新型コロナウイルス感染症及び令和2年7月豪雨により、各種イベントの規模縮小や中止を余儀なくされたが、高校生硬式野球大会や少年少女野球教室、野球の聖地化プロジェクト、記念品等の展示を通して、同氏の偉大な功績を広く顕彰</p>	<p>国庫支出金 4,495 県支出金 2,896 その他 5,000 一般財源 63,151</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	甚大な被害をもたらした令和2年7月豪雨災害をうけ、市全体の復旧復興方針を体系的に定める復興計画を早急に定め、迅速な復旧復興の取組につなげていく必要があった。	3 復興計画・復興まちづくり計画策定事業 12,253千円 (1) 復興計画策定事業 3,216千円 ア 復興計画策定委員会開催経費 476千円 イ 市民アンケート調査支援業務委託 2,391千円 ウ 有識者会議開催経費 349千円 (2) 復興まちづくり計画策定事業 8,990千円 復興まちづくり計画策定支援業務委託 (3) その他の復興計画・復興まちづくり計画策定事業 47千円 4 その他の企画費 59,021千円	することができ、今後も野球を通してさらなる地域発展を目指すためのきっかけとなった。 市全体の復旧復興方針を定める復興計画の策定に向けて、市民アンケート調査や校区懇談会等により地域の実情や住民意向を把握するとともに、学識経験者や市民等で構成する復興計画策定委員会において計画案の審議を重ね、令和3年3月に計画を策定した。 また、被災地域の再生にあたっては、住民意向や地域の状況に応じ復旧復興に取り組む必要があることから、地域ごとの復興まちづくり計画策定に着手した。	千円
	10 交通安全推進費	1,760	1,229	全国的に交通死亡事故は年々減少の傾向にあるものの、高齢者の交通事故は増加しており、それらを未然に防止するために、春秋の全国交通安全運動、交通安全教室の開催を通じて、	1 交通安全推進事業 1,229千円 春秋の全国交通安全運動については、新型コロナウイルス感染症対策及び令和2年7月豪雨の影響で、出発式を開催することが出来なかったが、運動	交通安全教育では、園児・児童に対して、なぜ交通マナーやルールを守るのか、守らなければどうなるのかを説明し、安全な歩行、横断歩道の利用、自転	その他 179 一般財源 1,050

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	市民に対し正しい交通安全ルールの遵守と交通マナーの実践を習慣づける必要があった。	<p>期間中のパトロールや交通指導員による交通指導など、地域の交通安全の確保に取り組んだ。交通安全教室については、人吉警察署・交通安全協会と連携し、保育園・小学校を対象に、交通安全教育、指導を実施した。園児・児童に対しては、LED模擬信号機を利用した交差点や横断歩道の渡り方、自転車の利用の仕方の教育を実施した。</p> <p>(1) 報酬 452千円 (2) 補助金 453千円 (3) その他の交通安全推進事業 324千円</p>	<p>車運転時のヘルメット着用と点検整備の重要性、安全な乗り方等を指導した。</p> <p>交通安全運動期間中は、市広報誌を通じ、市民の交通安全への意識定着を図った。</p> <p>令和2年中の本市での交通事故件数は43件、死者2人であった。</p>	千円
	1 1 肥薩線世界遺産推進関連施設費	15,749	13,872	平成27年度に開館した人吉鉄道ミュージアムの運営を行うに当たり、来館者の安全性を確保するため、また、楽しく快適に過ごしていただけるようにソフト面の充実や施設の整備を継続する必要があった。	<p>1 人吉鉄道ミュージアム管理運営に要する経費 13,872千円</p> <p>(1) 給料 会計年度任用 1,921千円 (2) 職員手当等 104千円 (3) 共済費 社会保険料 315千円 (4) 需用費 1,088千円 ア 消耗品費 127千円 イ 電気料 635千円 ウ 上下水道代 27千円 エ 修繕料 299千円 (5) 役務費 109千円 ア 電話料 31千円 イ 保険料 78千円 (6) 委託料 10,155千円 ア 鉄道ミュージアム管理委託 8,985千円 イ 警備委託 183千円 ウ 施設設備等保守点検委託 734千円 エ 横断幕作成委託 253千円 (7) 使用料及び賃借料 180千円</p>	<p>令和2年度の来館者は、新型コロナウイルス感染症対策及び令和2年7月豪雨により約9カ月半休館したため、来館者数が大幅に減少し、4,755人であった。</p> <p>今後も新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、会計年度任用職員及び委託事業者の人吉温泉観光協会とともに、圏域外客の誘致のみならず、飽きさせない工夫を施して地元市民へのリピーター対策も講じていく必要がある。</p>	<p>その他 522 一般財源 13,350</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
	1 2 市庁舎建設 事業費	1,339,400	8,529	行政機能が分散していることに伴う市民サービスの低下や令和2年7月豪雨での課題に一刻も早く対応するため、行政サービス及び災害対策拠点としての役割と機能を兼ねそろえた新市庁舎の建設事業を着実に進める必要があった。	1 市庁舎建設事業（通次繰越事業） 8,219千円 (1) 西間別館間仕切壁設置工事 1,359千円 (2) 新庁舎建設構造設計業務委託 4,159千円 (3) 新庁舎建設計画変更設計業務委託 2,450千円 (4) 公有財産購入費 251千円 2 その他の市庁舎建設事業費 310千円	令和4年6月頃の供用開始を目指している新市庁舎建設工事では、免震装置の一部であるオイルダンパーの入手が困難になったが、代替製品である減衰コマに変更するための構造設計・法定手続きを行い、工事工程に影響を与えることなく事業を進めることができた。 また、定員適正化計画に基づく新市庁舎への教育部の配置を決定し、公共施設の集約・効率化が図れた。	千円 地方債 3,700 一般財源 4,829
	1 3 特別定額給 付金給付事 業費	3,202,204	3,202,200	新型コロナウイルス感染症が蔓延し、国内外の経済状況が悪化したことから、迅速かつ的確に家計への緊急経済支援を行う必要があった。	1 特別定額給付金事業 3,202,200千円 (1) 事業費 3,190,300千円 1人当たり10万円×31,903人 (2) 事務費 11,900千円 〈給付実績〉 15,492世帯（世帯給付率99.7%） 31,903人（人口給付率99.8%）	「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」（令和2年4月20日閣議決定）の趣旨を踏まえた1人当たり10万円を給付する特別定額給付金事業を行い、コロナ禍の影響により困窮する家計を緊急的に支援することができた。	千円 国庫支出金 3,202,200

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
5	統計調査費	15,451	14,709	<p>国勢調査は、5年に一度、日本に住んでいるすべての人を対象として行われる最も大規模な統計調査で、その調査結果は国や地方公共団体において、衆議院の選挙区の区割りや、地方交付税の交付額の配分、都市計画の策定等に利用されるとともに、民間企業や研究機関でも広く利用されているところである。正確な調査が求められることから、多くの指導員と調査員を動員し調査する必要があった。</p>	<p>1 国勢調査費</p> <p>14,340千円</p> <p>(1) 調査員等報酬 10,891千円</p> <p>(2) その他の国勢調査費 3,449千円</p> <p>2 その他の統計調査費</p> <p>369千円</p>	<p>本来は、令和2年10月1日に調査をする必要があったが、令和2年7月豪雨の影響で、令和3年2月1日を調査日とし、令和2年10月1日現在の状況で調査に当たった。指導員27人、調査員176人と少ない人数で、また、通常とは異なる調査方法となったが、大きなトラブルもなく調査を無事に終えることができた。</p> <p>速報人口 31,334人 前回比較 2,546人減少 (7.51%減少)</p>	<p>県支出金 14,705</p> <p>一般財源 4</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
3	民生費						
1	社会福祉費						
	1 社会福祉総務費	1,946,767	1,894,826	<p>人吉球磨管内の広域連携協定により、消費生活相談の範囲が拡大する一方で、その内容はより複雑化、多様化、高度化している。そうした状況の変化に対応するため、県の補助事業を活用しながら圏域で唯一の消費生活センターとしての機能を堅持するとともに、対応する相談員の更なる資質向上を図る必要があった。また、自ら考え行動する自立した消費者を育成するために、平成30年度に策定した「人吉市消費者教育推進計画」に沿って、消費者教育を推進させる必要があった。</p>	<p>1 地方消費者行政強化事業 8,351千円</p> <p>(1) 消費生活相談体制整備事業 7,733千円 複雑多岐にわたる相談への対応や各種啓発活動推進のため、4人の相談員を配置した。</p> <p>(2) 地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（消費者の安全・安心を確保するための取組） 421千円 消費者のトラブルや年代に応じた教材等を活用し、人吉球磨各地域に相談員が出向き、出前講座等での啓発を行った。また、関係機関との連携による相談会を実施した。</p> <p>(3) 強化事業（若年者・障がい者対象消費者教育）の取組、国民生活センター指定研修） 197千円 親子・新成人・障がい者向けの啓発パンフレットを作成し、小学校や新成人、障がい者施設に配布したほか、高校生を対象とした出前講座等での啓発を行った。また、各種研修会に参加し、相談員及び職員の相談やあっせん等に関する実務能力の向上を図った。</p> <p>2 くらし安心相談に要する経費 1,198千円</p> <p>人吉市民を対象とした、弁護士による月2回の法律相談を実施した。</p>	<p>相談窓口の拠点としての機能を堅持し、従前どおり町村とも連携を取りながら、消費者トラブルの解決や地域住民の不安解消が図られ、住民の安定した消費生活を支えることができた。</p> <p>平成30年度に策定した「人吉市消費者教育推進計画」を指針とし、令和4年度からの成年年齢引き下げに伴う、若年層への取組の推進などに一定の方向性を出すことができた。</p> <p>出前講座等の啓発活動については、新型コロナウイルス感染症及び令和2年7月豪雨の影響により開催回数は減少したが、市内はもちろん球磨郡においても注意喚起を要する詐欺や悪質商法の手口と対策など、被害の未然防止のための情報提供をタイムリーに行うことができた。</p> <p>関係機関と連携した通常の相談会に加え、被災者向け相談会を開催したことで、多重債務をはじめ金</p>	<p>国庫支出金 75,569</p> <p>県支出金 289,671</p> <p>その他 10,157</p> <p>一般財源 1,519,429</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>「後期高齢者医療制度」は、熊本県下全市町村が加入して設立された「熊本県後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合）」を運営主体（保険者）とし、市町村の主な担当業務は、窓口業務と保険料徴収となっている。</p> <p>この制度においては、医療療養給付費の1/12を市町村が負担することになっているが、医療機関等への支払いは広域連合が行うため、広域連合に対して本市負担分を支出するものである。</p> <p>地域において支援を必要とする対象者の見守り活動を強化し、地域福祉の推進を図ることが課題であった。</p>	<p>3 後期高齢者医療制度に要する経費 497,315千円</p> <p>（1）熊本県後期高齢者医療広域連合負担金 後期高齢者医療制度の運営主体である「熊本県後期高齢者医療広域連合」の運営費、及び「高齢者の医療の確保に関する法律第98条」に基づき医療療養給付費の1/12を市が負担するもの。</p> <p>ア 広域連合一般会計負担金 4,689千円 イ 広域連合特別会計負担金 12,026千円 ウ 医療療養給付費負担金 480,600千円</p> <p>4 人吉市民生委員児童委員協議会補助金 4,067千円</p>	<p>銭・契約問題等及び豪雨災害に関する相談があり、住民の不安を解消することができた。</p> <p>相談員の資質向上についても、県庁での研修会や専門家との情報交換を行うことにより、確実にスキルアップを図ることができた。</p> <p>本市の後期高齢者医療被保険者数は若干減少し、経費負担も減となった。</p> <p>具体的には、令和2年度（3月～2月）の平均被保険者数は6,263人で、前年度（6,321人）に比べて58人の減となった。また、市が負担する医療療養給付費の1/12相当額は、前年度（493,904千円）に比べて13,304千円（2.7%）の減となった。</p> <p>民生委員・児童委員が所属する協議会への活動補助を通じて、民生委員・児童委員の活動を支援し、福祉</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
				<p>地域防災計画に基づき、災害救援ボランティアバンクを拡充し、災害時における救援体制の強化を図ることが課題であった。</p> <p>買い物や見守りなどの生活支援が必要な高齢者を対象に、定期的な見守りを含めた宅配サービスを提供し、生活環境の改善を図ることが課題であった。</p>	<p>5 人吉市社会福祉協議会補助金 2,943千円</p> <p>(1) 人吉市災害救援ボランティア養成事業補助 180千円</p> <p>(2) 買い物支援事業補助 2,763千円</p>	<p>課題を抱える対象者の早期把握と地域における見守り体制の強化につながった。</p> <p>また、令和2年7月豪雨時においては、災害ボランティアなどにも尽力いただいた。</p> <p>令和2年7月豪雨で支援活動をされたボランティア団体を講師として招き、災害救援ボランティア養成講座を3月に開催した。災害ボランティアの役割や今後必要な支援など、実際の活動に基づいた講演内容で、参加者はオンライン参加を含めて51人であった。</p> <p>なお、ボランティア登録者数は、令和3年3月末現在で102人となっている。</p> <p>登録者のうち約3割の利用と実利用者は少ないものの、高齢者等で買い物に困っている方の不安解消や困りごとの解消ができた。</p> <p>さらに定期的な訪問で、</p>	

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>障がい者の社会活動への参加を援助するため、指定医療機関での医療費負担を軽減する必要があった。</p> <p>在宅障がい児等の地域における生活を支援するため、身近な地域で療育相談を受ける療育体制を整備する必要があった。</p> <p>重度心身障害者（児）の福祉の増進を図るため、医療費自己負担分の経済的支援が必要であった。</p> <p>障がい者等の自立した地域生活を支援する目的で、日常生活</p>	<p>2 更生医療給付事業 46,262千円</p> <p>3 地域療育センター運営事業 8,919千円</p> <p>4 重度心身障害者（児）医療費助成事業 52,510千円</p> <p>5 地域生活支援事業 46,172千円</p>	<p>更生医療給付の受給者数は、延べ1, 120人であり、令和2年7月豪雨により被災された方の医療機関における窓口負担が無料となったことに伴い、昨年度に比べて減少したものの、身体障害者の負担能力に応じた医療費助成を行い、その障がいを除去・軽減する手術等の治療により、日常生活及び社会生活能力の向上が図られた。</p> <p>地域療育センター事業については、療育相談数は501件で、発達障がい児等の福祉の向上が図られた。</p> <p>重度心身障害者（児）医療費助成数は、6, 640件であり、令和2年7月豪雨により被災された方の医療機関における窓口負担が無料となったことに伴い、昨年度に比べて減少したものの、重度心身障害者（児）の医療費負担の軽減が図られた。</p> <p>相談支援事業においては、障がい者に必要な情報</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>上の様々な問題に対応する相談支援を実施し、日常生活に不可欠な用具の購入費用の負担を軽減する必要があった。</p> <p>日常生活において、常時特別の介護を必要とする在宅の重度障がい者（児）に対して、福祉の増進を図るため、特別障害者手当等を支給する必要があった。</p> <p>障がい児の健やかな育成を支援するため、身近な地域で質の高い療育を受けることができる場を提供する必要があった。</p>	<p>(1) 相談支援事業 17,147千円</p> <p>(2) 地域活動支援センター事業 9,800千円</p> <p>(3) 日常生活用具給付事業 8,982千円</p> <p>(4) 日中一時支援事業 7,324千円</p> <p>(5) その他の地域生活支援事業 2,919千円</p>	<p>提供や助言を行い、障がいの虐待防止や権利擁護に必要な支援を行った。</p> <p>日常生活用具給付事業では、日常生活用具購入費の給付により、経済的負担を軽減し、利用者にとって快適な生活環境が整備された。</p>	千円
				<p>日常生活において、常時特別の介護を必要とする在宅の重度障がい者（児）に対して、福祉の増進を図るため、特別障害者手当等を支給する必要があった。</p>	<p>6 特別障害者手当等支給事業 8,360千円</p>	<p>特別障害者手当等の支給は373件で、重度の障がい者等の日常生活における経済的負担の軽減が図られた。</p>	
				<p>障がい児の健やかな育成を支援するため、身近な地域で質の高い療育を受けることができる場を提供する必要があった。</p>	<p>7 障害児通所支援事業 106,288千円</p>	<p>障害児通所支援利用者数は、延べ2,580人であり、障がい児だけでなく、その家族を対象とした支援や、障がい児を預かる施設に対する援助等を行った。</p> <p>また、令和2年7月豪雨により被災された18人の障がい児の保護者に対して利用者負担額を免除したことで被災者の経済的負担の軽減が図られた。</p>	
					<p>8 その他の心身障害者福祉費 15,324千円</p>		

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
	3 老人福祉費	32,269	28,660	<p>生産年齢（支える側）の減少が大きく、高齢化率37%に達する本市としては、元気高齢者が担い手となり、健康づくり、仲間づくり、地域づくり等積極的に推進する必要がある。</p> <p>高齢化が進み認知症高齢者等判断能力が十分でない方が増加し、財産管理やサービス利用など不利益を被らないよう成年後見制度の普及に関する周知が必要であった。更に、普及に伴う相談や法人受任件数の増加によるマンパワー不足解消のために、市民後見人を積極的に養成する必要がある。</p>	<p>1 老人クラブ支援事業 6,394千円</p> <p>(1) 補助金 6,394千円 老人クラブ連合会及び単位老人クラブ活動に対し、財政的支援を行うもの。</p> <p>2 成年後見推進事業 3,429千円</p> <p>受託者である人吉市社会福祉協議会が「人吉球磨成年後見センター」として広域運営し、相談対応、制度普及、法人受任、市民後見人の養成を実施するもの。</p> <p>3 その他の老人福祉費 18,837千円</p>	<p>活動の拠点であった老人福祉センターが令和2年7月豪雨により被災し、活動計画のほとんどが中止となったが、会員及びボランティアにより事務局機能をいち早く復旧させ、被災地域の単位老人クラブへの支援や高齢者への声掛け、見守りなど互助による地域づくりを実践した。</p> <p>相談・対応件数3,259件のうち人吉市民が2,060件と63.2%を占め、成年後見申立や権利擁護等の支援につながった。</p> <p>また、市民後見人養成者数は、基礎・応用まで全て修了した者は9人で、新型コロナウイルス感染症や令和2年7月豪雨による講座の中断が影響した。基礎講座修了者及び応用講座中途者に対しては次年度引き続きフォローアップを行う予定である。これまで養成した法人後見支援員は19人で、全ての方が支援員として活動している。</p>	<p>県支出金 13,493</p> <p>その他 9</p> <p>一般財源 15,158</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
	4 老人福祉施設費	140,411	138,382	<p>本市の「行財政健全化計画」に基づき適正な管理運営を行うため、指定管理第3期最終年度において、施設利用等新たな枠組みで見直す必要があった。</p> <p>経済的・環境的理由や虐待疑い等やむをえない理由で在宅で生活が継続できない高齢者に対し、養護施設への措置により、安全・安心な生活の場の確保が必要であった。</p>	<p>1 老人福祉センター運営費 7,384千円</p> <p>(1) 指定管理委託料 7,384千円</p> <p>2 高齢者入所施設委託費 130,414千円</p> <p>3 その他の老人福祉施設費 584千円</p>	<p>新型コロナウイルス感染症や令和2年7月豪雨による施設利用の中止により稼働率17.64%、2,728人の利用であった。今後の施設運営については、行財政健全化計画及び復興計画に基づいた検討が必要である。</p> <p>相談を受けた時点で個別ケア会議を開催し、養護施設措置以外の支援方法等含め検討を行い、適正な措置運営を図っている。その結果、介護サービス利用による在宅サービスの継続や権利擁護事業による財産管理など、本人の望む生活の支援につながった。</p> <p>令和3年3月末現在 施設入所措置者 56人</p>	<p>その他 18,548</p> <p>一般財源 119,834</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
2	児童福祉費	236,653	213,926	<p>少子化が急速に進行する中、安心して出産や育児ができる環境を整備していくために、保育サービスの充実、家庭内保育や小学校低学年児がいる世帯等へ継続的な支援の充実を図る必要があった。</p> <p>また、児童や保護者等に係る各種事業において新型コロナウイルス感染症対策を講じる必要があった。</p>	<p>1 病児・病後児保育事業</p> <p>11,053千円</p> <p>(1) 通常分 10,553千円</p> <p>(2) 新型コロナウイルス感染症対策分 500千円</p> <p>2 延長保育事業</p> <p>(実施箇所) 11箇所 5,040千円</p> <p>3 軽度障がい児保育事業</p> <p>(実施箇所) 9箇所 7,943千円</p> <p>4 放課後児童健全育成事業</p> <p>(実施施設) 10施設 39,867千円</p> <p>(1) 通常分 37,336千円</p> <p>(2) 新型コロナウイルス感染症対策分 2,531千円</p> <p>5 つどいの広場事業</p> <p>3,062千円</p> <p>(1) 通常分 2,562千円</p>	<p>病児・病後児保育事業及び延長保育事業では、保護者の子育てと、就労の両立を支援することができた。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症対策として、予防用備品等購入の補助を行うことで、利用者が安心してできる環境を整えることができた。</p> <p>軽度障がい児保育事業は、障がい児の保育を推進し、処遇の向上を図ることができた。</p> <p>共働き家庭などの小学校低学年の児童に対し、放課後の適切な遊びや生活の場を供給し、健全な育成を図ることができた。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症対策として、消毒液等の購入に対する補助を行うことにより、利用児童及び保護者が安心して利用することができた。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響や令和2年7月豪雨で施設が被災したことにより、10月まで「九ちゃ</p>	<p>国庫支出金 87,329</p> <p>県支出金 45,285</p> <p>その他 3,904</p> <p>一般財源 77,408</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円		<p>(2) 新型コロナウイルス感染症対策分 500千円</p> <p>6 ファミリーサポートセンター事業 2,966千円</p> <p>(1) 通常分 2,466千円</p> <p>(2) 新型コロナウイルス感染症対策分 500千円</p>	<p>んクラブ」を実施できなかったが、11月から出張九ちゃんを開催し、子育て中の親延べ49組（子50人）の利用があった。</p> <p>人吉市社会福祉協議会に委託し実施しているファミリーサポートセンターでは、会員同士の子どもの預かり、保育園等への送迎を実施しており、115人（R3.3.31現在）の会員であった。ただ、新型コロナウイルス感染症や令和2年7月豪雨の影響もあり年間利用数は延べ13件であった。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症対策としての備品の購入費用を補助することにより、会員が安心して活動できる環境づくりができた。</p>	千円
				<p>新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策として実施された小学校の臨時休業に伴い、日中保護者が就労等により不在となる児童を預かる場所を確保する必要があった。</p>	<p>7 放課後児童クラブ臨時開所支援及び利用料減免事業 10,079千円</p> <p>(実施施設) 13施設</p>	<p>放課後児童クラブを日中開所することにより、児童及び保護者が安心できる環境をつくることができた。</p> <p>また、臨時開所に伴う経費や利用料を減免すること</p>	

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
				令和2年7月豪雨により住家に被害を受けた世帯の経済的負担を軽減するため、その世帯の児童が利用する児童クラブ等の利用料を支援する必要があった。	<p>8 新型コロナウイルス感染症対策緊急包括支援事業 8,023千円</p> <p>(1) 保育所・認定こども園・幼稚園(12園) 5,624千円</p> <p>(2) 延長保育事業(3園) 1,399千円</p> <p>(3) 学童クラブ(2施設) 1,000千円</p> <p>9 放課後児童クラブ等利用者支援事業 1,872千円</p> <p>(実施施設) 10施設</p> <p>10 新型コロナウイルス感染拡大防止事業 5,424千円</p> <p>(1) 保育環境改善等事業(保育所・認定こども園・認可外保育所(8園)) 2,157千円</p> <p>(2) 放課後児童健全育成事業(6クラブ) 1,907千円</p> <p>(3) 地域子育て支援拠点事業 500千円</p> <p>(4) 病児・病後児保育事業 360千円</p> <p>(5) ファミリーサポートセンター事業 500千円</p> <p>(令和元年度からの繰越分含む)</p>	<p>により、施設及び利用者の負担を軽減することができた。</p> <p>保育所・認定こども園・幼稚園等で実施する感染予防対策に係る消毒液などの衛生用品の購入や備品購入、及び園内の消毒作業等に係る職員への時間外手当等の経費を補助することにより、各施設の負担軽減を図ることができた。</p> <p>被災した世帯に対し利用料を減免することにより、生活の再建の一助とすることができた。</p> <p>新型コロナウイルス感染防止対策としてマスク・消毒液等の購入の補助を行うことにより、利用者が安心できる環境を整えることができた。</p>	

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円		人吉乳児保育園 126,887千円 青井幼稚園 69,529千円 人吉中央幼稚園 76,507千円 (市外) 山江保育園外3園 12,267千円 ≪施設型給付費(幼稚園)≫ (市内) 人吉幼稚園 40,568千円 ≪施設型給付費(公立保育所)≫ (市外) 牧園保育園 835千円 ≪地域型給付費(地域型保育事業所)≫ (市外) 神瀬保育園 790千円 ≪施設等利用費≫ 2,048千円 ≪副食費助成金≫ 4,684千円	≪公立保育所≫ 年度未入所児童数(市外) 1人 ≪地域型保育事業所≫ 年度未入所児童数(市外) 0人	千円
				乳幼児の疾病の早期治療を促し、また子育て世帯の経済的負担軽減を図り、より子どもを生き育てやすい環境を整備する必要があった。	2 子ども医療費助成事業 97,249千円 (1) 医療費助成額 97,249千円 (2) 令和3年3月1日受給資格者数 3,798人	平成29年10月から子ども医療費の完全無償化対象年齢を中学卒業時まで拡充し、更なる子育て世帯の経済的負担軽減と、疾病の早期治療に寄与できた。	
				子育ての経済的負担を軽減し、安心して出産し、子どもが育てられる環境整備の必要があった。	3 児童手当支給(被用者、被被用者) 455,010千円 (1) 受給者数(令和3年2月末) 1,823人 (2) 算定基礎児童数 ア 0歳～3歳 6,009人 イ 3歳以上小学校修了前 25,052人 ウ 小学校修了後～中学校修了前 8,673人 エ 施設入所等(里親) 0人	児童手当を支給することで、子育て世帯の経済的負担軽減を図ることができた。	
				支給月額はおおりの ・3歳未満 1人につき月額15,000円			

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3歳以上小学校修了前 1人につき月額10,000円 (第3子以降15,000円) ・ 中学生 1人につき月額10,000円 ・ 施設入所等児童 1人につき月額10,000円 ・ 所得制限以上の者 5,000円 (H24.6月から) <p>父母の離婚等の理由で父又は母と生計を同じくしていない児童が養育される家庭について、継続して生活の安定と自立支援を図る必要があった。</p> <p>身体の発達が未熟なまま生まれた未熟児に対して、生後速やかに適切な処置を講ずるために指定医療機関において必要な医療給付を行う必要があった。</p>	<ul style="list-style-type: none"> (3) 支払金額 <ul style="list-style-type: none"> ア 0歳～3歳 90,135千円 イ 3歳以上小学校修了前 278,145千円 ウ 小学校修了後～中学校修了前 86,730千円 エ 施設入所等（里親） 0千円 4 特例給付（被用者、非被用者） 7,455千円 <ul style="list-style-type: none"> (1) 受給者数（令和3年2月末） 68人 (2) 算定基礎児童数 <ul style="list-style-type: none"> ア 0歳～3歳 269人 イ 3歳以上小学校修了前 920人 ウ 小学校修了後～中学校修了前 302人 (3) 支払金額 <ul style="list-style-type: none"> ア 0歳～3歳 1,345千円 イ 3歳以上小学校修了前 4,600千円 ウ 小学校修了後～中学校修了前 1,510千円 5 児童扶養手当支給事業 224,514千円 <ul style="list-style-type: none"> (1) 支払金額 224,514千円 (2) 受給者数（令和3年3月末） 401人 6 未熟児養育医療給付事業 840千円 <ul style="list-style-type: none"> (1) 申請件数 5件 	<p>ひとり親家庭の生活の安定と自立を図り、家庭で養育される児童の福祉の増進が図られた。</p> <p>身体の発達が未熟なまま生まれた未熟児に対して、生後速やかに適切な処置を図ることができた。</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
	3 母子福祉費	105,263	95,519	ひとり親家庭等の経済的負担の軽減、就労等による自立促進により、生活の安定と福祉の向上を図る必要があった。 低所得のひとり親世帯を対象に新型コロナウイルス感染症の影響による子育て負担の増加や収入の減少に対する支援の必要があった。	1 ひとり親家庭等医療費助成事業 5,782千円 (1) 受給資格者数（令和3年3月末） 1,216人 (2) 利用件数（延べ） 2,463件 2 母子自立支援対策事業 6,715千円 (1) 利用者数 6人 3 ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業（国） 73,456千円 (1) 事業費 71,750千円 (2) 事務費 1,706千円 4 ひとり親世帯への生活支援給付金支給事業（県） 9,566千円 (1) 事業費 9,440千円 (2) 事務費 126千円	ひとり親家庭等における医療費の負担軽減が図られた。 看護師等の資格取得を支援することで、母子家庭等の経済的自立が図られた。 低所得のひとり親世帯における経済的負担軽減が図られた。	千円 国庫支出金 79,289 県支出金 13,176 一般財源 3,054
3 生活保護費	1 生活保護総務費	72,145	70,474	生活困窮者に対するこれまでの相談支援体制については、消費生活センターや社会福祉協議会での相談、或いは生活保護の相談といったように、一元化されていなかった。	1 生活困窮者自立支援事業 13,720千円 (1) 自立相談支援事業 9,423千円 (2) 就労準備支援事業 438千円 (3) 一時生活支援事業 5千円 (4) 家計相談支援事業 1,103千円	平成27年4月に生活困窮者自立支援法が施行され、本市においては、人吉市社会福祉協議会内に、「ひとよし生活困りごと支援センター」を本市の委託	千円 国庫支出金 18,583 一般財源 51,891

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	また、生活保護に至る前の支援策についても、生活保護の申請以外に十分な支援策がなかった。	(5) 学習支援事業 1,046千円 (6) 住居確保給付金 1,705千円 2 その他の生活保護総務費 56,754千円	により設置した。令和2年度は、年間139件の新規相談受付を行い、事態が悪化する前に様々な支援機関に繋ぐことができた。	千円
	2 扶助費	657,620	657,530	健康で文化的な生活を守るため、生活に困窮する市民の最低限度の生活を保障する必要があった。	1 生活保護費 657,530千円 (1) 生活扶助 137,650千円 (年間延べ世帯 3,053世帯) (2) 住宅扶助 53,344千円 (年間延べ世帯 2,496世帯) (3) 教育扶助 1,482千円 (年間延べ世帯 118世帯) (4) 介護扶助 7,879千円 (年間延べ世帯 698世帯) (5) 医療扶助 403,342千円 (年間延べ世帯 3,137世帯) (6) 生業扶助 1,200千円 (年間延べ世帯 88世帯) (7) 葬祭扶助 874千円 (年間延べ世帯 3世帯) (8) 就労自立給付金 142千円 (年間延べ世帯 4世帯) (9) 施設事務費 51,617千円	生活困窮の状態にある方に対して、最低限度の生活を保障するとともに、個々の状況に即した支援に取り組み、自立に向けた方向付けを行うことができた。 なお、生活保護受給世帯、保護人員及び生活保護費は、減少傾向にある。 年間延べ保護世帯 3, 8 7 2 世帯 延べ人数 5, 0 3 5 人 延べ相談件数 6 7 件 保護申請件数 4 3 件 保護開始件数 3 6 件 申請却下件数 2 件 申請取下件数 3 件 保護廃止件数 7 7 件	国庫支出金 499,449 県支出金 5,681 その他 5,203 一般財源 147,197

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
4	災害救助費	1,457,287	1,248,602	<p>令和2年7月豪雨により開所した指定避難所、福祉避難所及び宿泊施設避難所の運営を行う必要があった。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響で避難所へ避難できない在宅被災者の支援や避難所の三密対策等を講じる必要があった。</p>	<p>1 避難所運営等に要する経費</p> <p>399,378千円</p> <p>(1) 委託料 226,007千円</p> <p>ア 避難所総合管理運営業務委託 114,523千円</p> <p>イ 災害支援物資管理・輸送業務委託 53,605千円</p> <p>ウ 福祉避難所設置運営委託 2,065千円</p> <p>エ 宿泊施設等提供事業委託 41,410千円</p> <p>オ 在宅被災者用仮設トイレ清掃業務委託 12,580千円</p> <p>カ その他の委託料 1,824千円</p> <p>(2) 食糧費 131,056千円</p> <p>(3) 使用料及び賃借料 34,423千円</p> <p>ア スポーツパレス使用料 22,694千円</p> <p>イ その他の使用料及び賃借料 11,729千円</p> <p>(4) その他の避難所運営等に要する経費 7,892千円</p>	<p>最大15箇所の避難所を開所し、被災者の受入れを行った。応急住宅の入居開始等による避難者数の減少に伴い、各避難所を統合していき、令和2年12月28日に最後の避難所であったスポーツパレス避難所を閉所し、全避難所を閉所した。なお、食事の提供については、令和2年7月5日から12月28日までを行い、延べ食数388,480食（朝・昼・夕）であった。</p> <p>福祉避難所については、主に一般の避難所では避難生活が難しい方を対象に受入れ、令和2年7月4日から10月29日までの期間で、延べ415人の受入れであった。</p> <p>宿泊施設避難所については、被災された市内のホテル・旅館4か所を応急補修し、避難所として令和2年9月30日から令和3年1月25日まで提供した。長期にわたる避難生活を支援するとともに、新型コロナウイルス感染症対策での三</p>	<p>国庫支出金 10,736</p> <p>県支出金 1,169,145</p> <p>地方債 34,625</p> <p>一般財源 34,096</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	令和2年7月豪雨により、建設型応急住宅等を整備し、被災者の住居を確保する必要があった。	2 応急住宅等に要する経費 124,887千円 (1) 委託料 ア 被災者用市営住宅電気整備委託 34,771千円 イ 被災者用市営住宅浴槽ガス整備委託 38,260千円 ウ 被災者用市営住宅塗装業務委託 21,055千円 エ 被災者用市営住宅水回り整備委託 2,046千円 オ 被災者用市営住宅室内大工修繕委託 2,497千円 カ 被災者用市営住宅ハウスクリーニング委託 2,409千円 キ 被災者用市営住宅玄関鍵交換委託 1,636千円 ク 浄化槽維持管理委託 2,467千円 (2) 使用料及び賃借料 ア 建設型応急仮設住宅に伴う土地使用料 7 仮設団地分 13,113千円 イ その他の使用料及び賃借料 672千円 (3) 工事請負費 1,559千円 (4) 公有財産購入費 1,366千円 (5) その他の応急仮設住宅等に要する経費 3,036千円	密回避や避難者のストレスを緩和することができ、主に、学生がいる子育て世帯や、高齢者の世帯が利用された。 熊本県が設置した建設型応急住宅の供与を行い、適切に維持管理することで安全安心な住まいを確保することができた。 また、市営住宅の空家を用途廃止し、修繕等を行ったことにより、応急住宅として供与することが可能となり、被災者の一時的な居住の安定を図ることができた。 建設型応急住宅戸数 13団地、380戸 市営住宅用途廃止による 応急住宅戸数 160戸	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	り災証明書の発行を速やかに 行い、各種被災者支援施策へ繋 げていく必要があった。また、人 吉市社会福祉協議会と連携して、 災害ボランティアセンターを運 営していく必要があった。	<p>3 被災者支援対策等に要する経費</p> <p>660,497千円</p> <p>(1) 委託料</p> <p>ア 住宅応急修理委託 554,588千円</p> <p>イ 被災者支援システム保守委託 518,987千円</p> <p>ウ 被災者生活支援コールセンター業務委託 9,680千円</p> <p>エ 災害ボランティアセンター設置調整事務委託 10,266千円</p> <p>オ その他の委託料 15,582千円</p> <p>73千円</p> <p>(2) 負担金、補助及び交付金 8,100千円</p> <p>住まい再建支援金</p> <p>(3) 扶助費 60,000千円</p> <p>災害弔慰金（令和2年7月豪雨分）</p> <p>(4) 貸付金 34,625千円</p> <p>災害援護資金貸付金</p> <p>(5) その他の被災者支援対策等に要する経費 3,184千円</p> <p>4 その他の災害救助費</p> <p>63,840千円</p>	<p>被災者支援システムを適 切に運用することで、り災 証明書の発行や各種支援手 続きがスムーズになり、迅 速な支援に繋がった。</p> <p>また、コロナ禍の中で窓 口での密集や混乱を避ける ため、コールセンターを設 置し、人と人の接触を少な くすることができた。</p> <p>さらには、災害ボラン ティア活動の調整に係る必 要経費を支援することによ り、人吉市社会福祉協議会 やNPO法人の救助の円滑 化、効率化が図られた。</p> <p>災害救助法に基づく住宅の 応急修理件数：901件</p> <p>令和2年7月豪雨被災者等 支援交付金（球磨川流域復 興基金交付金）に基づく住 まい再建への支援件数 転居費用助成：63件 民間賃貸入居助成：9件</p> <p>人吉市災害弔慰金の支給等 に関する条例に基づく災害 援護資金貸付件数：22件</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
4	衛生費	千円	千円				千円
1	保健衛生費	183,213	178,264	安心して子どもを妊娠・出産できる環境づくりのため、不妊治療に要する費用の一部を助成し、治療を受ける方の経済的負担の軽減を図る必要があった。	1 不妊治療費助成事業 313千円 (1) 特定不妊治療費助成 ア 助成件数 4件 イ 助成対象者（実人数） 4人 (2) 一般不妊治療費助成 ア 助成件数 5件 イ 助成対象者（実人数） 5人 2 その他の保健衛生総務費 177,951千円	従来実施していた特定不妊治療助成に加え、令和2年度から一般不妊治療においても助成を実施した。その結果、特定不妊治療助成4件、一般不妊治療助成5件の計9件の申請があり、不妊治療における経済的負担の軽減とともに、子育て支援の体制強化につながった。	国庫支出金 3,696 県支出金 122 その他 12,295 一般財源 162,151
	2 予防費	193,692	100,199	予防接種法に基づき感染症の発症や流行を予防するために、接種勧奨を行い、一定以上の接種率の確保が必要であった。	1 定期予防接種事業 78,976千円 (定期予防接種接種者数) (1) A類疾病 B型肝炎 583人 ヒブ 796人 小児用肺炎球菌 794人 四種混合 805人 不活化ポリオ 0人 BCG 195人 麻しん風しん混合 413人 水痘 360人 日本脳炎（幼児） 612人 日本脳炎（学童・特例） 380人 二種混合（小学6年生） 211人 子宮頸がん 22人	予防接種法に基づき、定期予防接種と令和2年10月から新たに開始したロタ予防接種の対象者へ個別に通知を行った。さらに接種勧奨のため、広報紙への掲載や乳幼児健診等でのPR活動を行った。また、未接種者に対しては個別に接種勧奨を行い接種率の向上に努めた。 しかし、新型コロナウイルス感染症による受診控えや令和2年7月豪雨による影響、さらに新型コロナウイルスワクチン接種事業の	国庫支出金 6,868 県支出金 31 その他 238 一般財源 93,062

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円		ロタ 191人 (2) B類疾病 インフルエンザ 7,582人 成人用肺炎球菌 483人 2 先天性風しん症候群防止事業（任意） 3,134千円 (1) 麻しん・風しん混合ワクチン接種 17人 (2) 風しん予防接種費用助成事業（償還払） 7人 (3) 風しんの追加的対策 抗体検査 374人 予防接種 66人 3 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保 4,702千円 (1) 報酬 277千円 (2) 共済費 17千円 (3) 需用費 1,953千円 ア 消耗品等 1,124千円 イ 印刷製本費 829千円 (4) 役務費 1,602千円 ア 郵便料 1,580千円 イ 手数料 22千円 (5) 委託料 578千円 (6) 備品購入費 275千円	開始により個別勧奨通知を実施していないものもあったことで、前年度に比べ接種者数が減少した。 婚姻した夫婦、妊娠を希望する夫婦へ通知を行い、希望者が麻しん・風しん混合ワクチン接種を行うことで先天性風しん症候群の防止につながった。 また、風しん抗体保有率の低い世代の男性に対しても通知を行い、風しんの抗体検査・予防接種を行うことで、抗体保有率の向上につながり、風しんの感染防止を図ることができた。 新型コロナウイルスワクチン接種については、市内の受託医療機関において個別接種により実施した。 また、高齢者接種に向けた準備等の業務量の増加に対応するため、会計年度任用職員を雇用し、接種体制の準備を整えた。	千円
				新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、新型コロナウイルス感染症予防ワクチンの住民接種に向けた接種体制を確保し、ワクチン供給後速やかに住民への接種を行う必要があった。			

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中で、医療機関での感染拡大を防ぎながら、地域で求められる医療を提供することができるよう、病院、診療所（医科・歯科）に対して、感染拡大防止対策の更なる強化や診療体制確保のため、対策に要する費用を市独自で補助する必要があった。</p>	<p>4 新型コロナウイルス感染拡大防止事業 10,261千円</p> <p>(1) 病院 1 施設上限100万円 1件</p> <p>(2) 診療所（医科および歯科） 1 施設上限30万円 35件</p> <p>5 その他の予防費 3,126千円</p>	<p>新型コロナウイルス感染症予防対策に関しては、各医療機関で様々に取り組みされている。令和2年度にこの補助金を活用し、感染予防の消耗品や備品を購入された。申請率については、病院10%、診療所（医科および歯科）59.3%であった。感染拡大防止対策の強化等診療体制確保のため予算繰越を行い、未申請の医療機関に対して、申請期限を令和3年7月31日まで延長した。</p>	千円
	3 保健センター費	53,580	46,282	<p>母子保健法に基づき、妊婦及び胎児の健康状態把握のために、妊娠月週数に応じた健診等を受けてもらう必要があった。</p>	<p>1 妊婦健康診査事業 19,849千円</p> <p>(1) 妊婦健康診査受診者数 2,552人</p> <p>1回目 194人 2回目 198人 3回目 199人 4回目 195人 5回目 202人 6回目 203人 7回目 186人 8回目 199人 9回目 191人 10回目 193人 11回目 187人 12回目 189人 13回目 147人 14回目 69人</p> <p>(2) 妊婦歯科健康診査受診者数 111人</p>	<p>妊婦健診の公費助成14回を継続していくことで、妊婦の経済的負担を軽減し、安心して出産できる環境づくりができた。</p> <p>また、妊婦歯科健診は歯科衛生士による個別勧奨を行ったことで受診率が向上し、早産予防に寄与することができた。</p>	<p>国庫支出金 10,417 県支出金 2,290 その他 374 一般財源 33,201</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>母子保健法に基づき、乳幼児の健康の保持及び増進を目的に、疾病の早期発見と予防に留意し、個々の乳幼児の特徴に応じ、適切な保健指導を行うため健診を実施することが必要であった。</p> <p>集団生活を送る上で、理解力やコミュニケーションなどの困り感を持つ子どもが増え、また被災後の心のケアを要する子どもが増大したため、認定子ども園・保育園・幼稚園の保育士等と連携し、情報共有や対象児に合わせた関わり方を支援する必要があった。</p> <p>子育てに悩む親や養育困難家庭の増加、また、新型コロナウイルス感染症のために里帰り出産を控える妊産婦も多く、出産</p>	<p>2 母子保健衛生事業 1,923千円</p> <p>(1) 1歳8か月児健康診査受診者数 210人</p> <p>(2) 3歳6か月児健康診査受診者数 241人</p> <p>3 乳児健康診査事業 1,307千円</p> <p>(1) 3か月児健康診査受診者数 192人</p> <p>(2) 7～8か月児健康診査受診者数 173人</p> <p>4 巡回支援専門員整備事業 5,892千円</p> <p>(1) 訪問回数（16園） 158回</p> <p>5 乳児家庭全戸訪問事業 2,099千円</p> <p>(1) 訪問件数 197件</p>	<p>健康診査により乳幼児の身体発育や精神発達等の確認を行い、疾病や発育に課題を持つ乳幼児を早期に発見することができた。</p> <p>また、その乳幼児および保護者に対して、生活習慣や栄養・育児・むし歯予防などに関する指導を行うことにより、成長するための支援を行うことができた。</p> <p>さらに、眼科検査機を活用した視力検査を実施したことにより、異常を早期に発見し精密検査につなげることができた。</p> <p>研修を受けた保育士が認定子ども園・保育園・幼稚園を巡回支援したことにより、各園の保育士等へ指導や助言、情報を共有することで、子ども達への効果的な支援や心のケアを要する子の早期発見・支援につなげることができた。</p> <p>全出生児に対し家庭訪問を行い、育児状況や家庭環境における問題点を把握し、適切な支援につなげる</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>後早期に相談対応や状況確認を行う必要があった。</p> <p>母子保健施策と子育て支援施策との一体的な提供を通して、妊産婦及び乳幼児の健康の保持増進に関する包括的な支援を行うことで、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供する体制を作る必要があった。</p> <p>避難所開設時に発熱等の体調不良者が出た場合のために、体調管理用の物品、衛生用品等を備蓄し感染症等の拡大を防止する必要があった。</p>	<p>6 子育て世代包括支援センター事業 1,581千円</p> <p>(1) 要支援者決定会議 開催数 18回 対象者数 209人 妊娠中フォロー者数 30人 産後フォロー者数 48人</p> <p>7 新型コロナウイルス感染症対策事業 6,403千円</p> <p>(1) 需用費 2,997千円 消耗品費（防護服等） (2) 備品購入費 3,406千円 オゾン発生器等</p> <p>8 その他の保健センター費 7,228千円</p>	<p>ことで、育児不安解消や虐待防止につなげることができた。</p> <p>子育て世代包括支援センターの運営を通じて、多職種・関係機関等での包括的な支援を行なった。市内産婦人科や子育て拠点が被災したことにより、フォロー体制が手薄となる事もあったが、連絡を密にとることで、出産・子育ての不安・悩みの軽減につながった。</p> <p>感染拡大防止用の物品を備蓄したことにより、緊急時に避難所を開設した際の感染拡大防止のための対策ができた。</p>	千円
4	健康増進費	51,871	51,278	<p>近年、生活環境の変化や急速な高齢化に伴い、悪性新生物、心疾患、脳血管疾患、糖尿病等の生活習慣病が増加している。その結果、医療費や介護給付</p>	<p>1 健康増進事業 50,535千円</p> <p>(受診者数) 生活習慣病健診（ヤング健診等） 227人</p>	<p>令和2年度は新型コロナウイルス感染症及び令和2年7月豪雨により、市民健診の実施時期の変更や感染症対策を行う等受診しやす</p>	<p>国庫支出金 89 県支出金 2,140</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>費が年々増加している。 生活習慣病に重点を置き、食育の視点を取り入れた第3期人吉市健康増進計画・食育推進計画に則し、様々な健康づくり施策等に取り組んでいく必要があった。</p>	<p>肝炎ウイルス検査 172人 胃がん検診 1,510人 子宮頸がん検診 693人 乳房超音波検診 96人 マンモグラフィ検診 723人 大腸がん検診（便潜血検査） 2,991人 肺がん検診 3,366人 喀痰検査 10人 腹部超音波検診 3,739人 前立腺がん検診 1,271人 骨粗鬆症検診 357人 歯周疾患検診 194人</p> <p>2 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業 685千円 (受診者数) 子宮頸がん検診 17人 乳がん検診 50人</p> <p>3 その他の健康増進費 58千円</p>	<p>い環境づくりに努めた。実績はコロナ禍・豪雨災害の影響により前年度より全体の受診者の減少がみられた。令和2年度からの取り組みとしてがん検診の結果に基づき、がんの疑いがあり精密検査が必要な方に対して、訪問・電話・文書等で受診勧奨を行い、がんの早期発見・早期治療につながるように努めた。</p> <p>一定年齢の対象者（子宮頸がん：20歳、乳がん：40歳）に対し、無料クーポン券を送付して受診勧奨を行うことで、検診受診の動機付け及び正しい健康知識の普及・啓発につながった。受診勧奨を行ったことで、前年と比較し受診者の減少はなかった。</p>	<p>千円</p> <p>その他 5,000 一般財源 44,049</p>
5	環境衛生費	49,876	48,276	<p>資源の再利用・再商品化とご</p>	<p>1 ごみ減量リサイクル推進事業 41,145千円 (1) 資源ごみ集団回収事業 1,084千円 報償費</p>	<p>実施団体に実勢価格また</p>	<p>県支出金 367 その他 40,354</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>みの減量化を図るため、資源を有効活用する循環型社会の構築を推進する必要があった。</p> <p>ごみの減量化及び資源の有効活用を目的とし、一般廃棄物で大きな割合を占めている容器包装廃棄物についてリサイクルの必要があった。</p> <p>指定ごみ袋の販売等委託により、ごみ減量及びごみの適正処理を推進する必要があった。</p> <p>平成4年度から、生ごみ処理容器等の補助事業を実施している。なお、平成22年度から令和元年度までの10年間の設置基数及び補助額は次のとおりである。</p> <p>生ごみ処理容器 基数76基 補助額176千円</p> <p>生ごみ処理機 基数130基 補助額3,290千円</p>	<p>(資源ごみ集団回収量) 135 t</p> <p>(2) 特定分別基準適合物保管業務委託 7,056千円 (特定分別基準適合物収集量) ガラスびん 102.14 t ペットボトル 102.35 t 白色トレイ 0.36 t</p> <p>(3) 指定ごみ袋販売委託 32,522千円 (指定ごみ袋出荷量) 大袋 156,350袋 中袋 58,050袋 小袋 17,450袋</p> <p>(4) 生ごみ処理容器・処理機設置事業 補助金 183千円 家庭から排出される生ごみを処理容器等により分解及び乾燥・堆肥化をすることで、ごみの減量化を図るため、生ごみ処理容器1基につき購入価格の1/2、限度額3,000円(2基まで/世帯)の補助、生ごみ処理機1基につき購入価格の1/2、限度額3,000円(1基まで/世帯)の補助を行った。</p> <p>(5) 其他のごみ減量リサイクル推進事業 300千円</p>	<p>は最低額8円/kgの報償費を支給し、ごみの減量及び再資源化の推進を図った。</p> <p>ペットボトル等の容器包装廃棄物の保管業務委託により、再商品化の推進を図った。</p> <p>指定ごみ袋制度を円滑に実施した。</p> <p>生ごみ処理容器・処理機の補助事業の普及促進を図った結果、令和2年度の設置基数の成果は、以下のとおりである。</p> <p>生ごみ処理容器 基数 5基</p> <p>生ごみ処理機 基数 7基</p>	<p>千円</p> <p>一般財源 7,555</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>願成寺墓地の立木及び雑草の繁茂等により、景観の阻害や害虫発生への恐れがあった。</p> <p>また、令和2年7月豪雨等により、安全性に支障があった市有墓地について、早急に対応する必要があった。</p>	<p>2 墓地環境整備事業</p> <p>2,165千円</p> <p>(1) 墓地管理業務委託 407千円</p> <p>除草工 機械除草（1回） 241㎡</p> <p>剪定工 低木整姿（寄植） 932㎡</p> <p>低木整姿（玉物） 87本</p> <p>支障木伐採（クリノキ） 1本</p> <p>支障木伐採（ハゼノキ） 1本</p> <p>(2) その他の墓地管理業務委託 1,758千円</p> <p>3 その他の環境衛生費</p> <p>4,966千円</p>	<p>願成寺墓地の管理業務委託により、害虫発生を抑え、景観の保全を図ることができた。</p> <p>また、市有墓地の安全対策を実施したことにより、墓地利用者の安全を確保することができた。</p>	千円
2 清掃費	1 清掃総務費	659,542	645,338	<p>人吉球磨広域行政組合が所管する、各種施設の維持管理及び周辺整備、また施設で実施するごみ処理等に係る費用等の負担金を支出するものである。</p> <p>平成2年度から公共下水道認可区域以外の区域について、浄化槽の補助事業を開始している。しかしながら、公共下水道認可区域内においても、公共下水道への接続が技術的に困難な地域に対しての対応が必要とされていた。</p> <p>なお、前年度までの設置状況は次のとおりである。</p>	<p>1 人吉球磨広域行政組合負担金</p> <p>591,986千円</p> <p>2 浄化槽設置整備事業</p> <p>15,178千円</p> <p>(1) 補助金 15,148千円</p> <p>設置基数 32基</p> <p>(新設13基・改造16基・更新3基)</p> <p>新設</p> <p>5人槽 13基×332千円＝ 4,316千円</p> <p>改造（汲取りから）</p> <p>5人槽 12基×548千円＝ 6,576千円</p> <p>7人槽 1基×671千円＝ 671千円</p>	<p>人吉球磨広域行政組合の安定的な運営に寄与した。</p> <p>本事業は、し尿と雑排水を併せて処理することで生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的としている。</p> <p>平成2年度からの継続事業で公共下水道認可区域以外の区域について、浄化槽の設置を推進しているが、平成24年度からは公共下水道認可区域内においても</p>	<p>国庫支出金 1,562</p> <p>県支出金 4,374</p> <p>地方債 19,500</p> <p>その他 43</p> <p>一般財源 619,859</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）													
款 項	目	現 計																		
		千円	千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>人槽</th> <th>基数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">H2～R1</td> <td>5</td> <td>340</td> </tr> <tr> <td>6～7</td> <td>368</td> </tr> <tr> <td>8～10</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>774</td> </tr> </tbody> </table> <p>(参考) H29 21基 H30 23基 R1 22基</p>	年度	人槽	基数	H2～R1	5	340	6～7	368	8～10	66	合 計		774	<p>改造（単独浄化槽から）</p> <p>5人槽 2基×548千円＝ 1,096千円 7人槽 1基×671千円＝ 671千円</p> <p>更新</p> <p>5人槽 2基×332千円＝ 664千円 7人槽 1基×414千円＝ 414千円</p> <p>改造のうち、市内の住所で浄化槽工事業の登録・届出をしている業者による施工の場合の補助</p> <p>8基×50千円＝ 400千円</p> <p>単独浄化槽からの改造のうち単独浄化槽本体撤去を行う場合の補助</p> <p>1基×90千円＝ 90千円</p> <p>被災浄化槽の改築費用償還</p> <p>8件 250千円</p> <p>(2) その他の浄化槽設置整備事業</p> <p>30千円</p> <p>3 その他の清掃総務費</p> <p>38,174千円</p>	<p>公共下水道への接続が技術的に困難な地域においては、浄化槽設置の補助を実施することにした。</p> <p>また、浄化槽への転換が進まない理由として経済的な理由が多かったため、市単独による上乘せ補助を実施し、公共水域の保全を推進する手立てを行った。</p> <p>その結果、令和2年度は32基が設置され、平成2年度からの成果は設置基数806基である。</p>	千円
年度	人槽	基数																		
H2～R1	5	340																		
	6～7	368																		
	8～10	66																		
合 計		774																		
	2 塵芥処理費	8,279,019	3,955,543	<p>「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」で定められている事務について、本市の「一般廃棄物処理実施計画」に基づいて民間へ業務委託するものである。</p> <p>令和2年7月豪雨により発生</p>	<p>1 一般廃棄物収集及び運搬業務委託</p> <p>102,036千円</p> <p>2 災害廃棄物処理事業</p> <p>2,968,609千円</p> <p>(1) 災害廃棄物仮置場管理・運営等委託</p> <p>2,523,070千円</p>	<p>民間への業務委託により、一般廃棄物の収集及び運搬業務について、適切に処理された。</p> <p>災害廃棄物仮置場を円滑</p>	<p>国庫支出金</p> <p>2,100,014</p> <p>地方債</p> <p>1,776,800</p> <p>一般財源</p> <p>78,729</p>													

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>した大量の災害廃棄物を処理するまでの間、災害廃棄物を一時保管するための仮置場を設置する必要があった。</p> <p>本市被災地域の復旧復興を早急に行うため、被災地域で出された災害廃棄物を収集する必要があった。また、大量に発生した災害廃棄物を処理する必要があった。</p> <p>令和2年7月豪雨により被災した浄化槽で、内部に堆積した土砂などを撤去することにより再使用が可能なものへ、対応が求められていた。</p> <p>令和2年7月豪雨により損壊した被災家屋について、生活環境保全上の支障の除去及び二次災害の防止を図るため、本市が所有者に代わって災害廃棄物として解体及び撤去する必要があり、また、所有者が自ら解体及び撤去した場合には、その費用を補助する必要があった。</p>	<p>(2) 災害廃棄物収集・運搬・処理等委託 378,912千円</p> <p>(3) 浄化槽堆積土砂等除去業務委託 2件 1,100千円</p> <p>(4) 浄化槽汚水除去業務委託 2件 168千円</p> <p>(5) その他の災害廃棄物処理事業 65,359千円</p> <p>3 被災家屋解体事業 884,898千円</p> <p>(1) 委託料 公費解体 164,231千円 943件</p> <p>(2) 補助金 自費解体申請件数 719,763千円 286件</p> <p>(3) その他の被災家屋解体事業 904千円</p>	<p>に管理・運営等することができた。</p> <p>災害廃棄物を収集することで、被災地域の復旧復興に寄与することができた。また、大量に発生した災害廃棄物を適切に処理することができた。</p> <p>令和2年7月豪雨により被災した単独浄化槽及び合併処理浄化槽について、被災して内部に土砂等が堆積し使用不可になったが、土砂などを撤去し再使用が可能になった。</p> <p>令和2年7月豪雨により損壊した被災家屋を解体及び撤去することで、生活環境保全上の支障の除去及び二次災害の防止をすることができた。</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
5	労働費	千円	千円				千円
1	労働諸費	13,520	13,520	<p>超高齢化社会において介護問題、一人暮らし高齢者問題などマイナスの影響が多く取り上げられているが、一方で、元気で経験豊かで行動的な高齢者も増加している。</p> <p>就業、ボランティア、趣味の活動など様々な形で社会に参加することは、高齢者の健康維持や介護予防にもつながるのみならず、経済面にも大きな意義を持つことから、会員が主体となって運営するシルバー人材センターに対し財政的支援を行い、会員の活躍の場を創出し、マッチングさせていくことが必要であった。</p>	<p>1 シルバー人材センター運営事業 13,520千円</p> <p>シルバー人材センターが行う下記の事業に対し補助金を支出するものである。</p> <p>(1) 受託事業：剪定、消毒、除草など (2) 自主事業：ふるさと便、小物販売、食品販売 (3) 派遣事業：送迎者運転、病院内清掃、施設内配膳など</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大や令和2年7月豪雨により当初目標まで届かない事業もあったが、人材不足が深刻な病院・施設内への派遣事業は収益・派遣人員共に目標を達成した。</p> <p>(受託事業) 受注件数：3,050件 受注額：100,457千円（前年比76.7%）</p> <p>(自主事業) 販売額：2,172千円（前年比50.3%）</p> <p>(派遣事業) 収益：13,640千円（前年比133.8%） 派遣就業延人員：3,367人（前年比109.6%）</p>	<p>一般財源 13,520</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
6 農林水産業費		千円	千円				千円
1 農業費	1 農業委員会費	53,049	52,470	平成28年4月1日に施行された農業委員会に関する法律の改正により、新たに農地利用最適化推進委員を設置し、農地の集積や遊休農地の解消など農地利用の最適化業務が義務付けられた。	1 機構集積支援事業 4,033千円 （1）農地法に基づく事務の適正実施のための支援 1,878千円 ア 農地の利用状況等の調査 1,286千円 イ 農地等の台帳の整備 592千円 市内全農地の利用状況を調査し、遊休農地については農地利用意向調査を行う。調査後結果を農地台帳に入力し公表する。 （2）農地の有効利用を図るための支援 293千円 農地の有効利用を図るための活動や農業委員等の資質向上のための活動を行う。 （3）その他の機構集積支援事業 1,862千円 2 その他の農業委員会費 48,437千円	農地利用最適化推進委員と農業委員との連携による取組により、担い手への農地集積や遊休農地の解消など農地利用の最適化が図られた。	県支出金 12,645 その他 466 一般財源 39,359
	3 農業振興費	617,191	39,922	農業を取り巻く状況が厳しくなる中で、本市の地域農業の担い手である認定農業者や営農組織等が取り組む営農活動に支援を行うことで、地域農業の活性化を図る必要があった。 中山間地域では、耕作条件不利に加え、農業従事者の高齢化	1 人吉市農業活性化対策事業（補助金） 5,030千円 農業機械の共同利用や農作業の受委託をはじめ、認定農業者の経営改善計画実現のための事業や有害鳥獣被害対策、畜産経営支援事業などに取り組む農業者に対して事業費の一部助成を行った。 2 中山間地域等直接支払事業（事業費） 7,281千円	延べ10団体及び9個人へ助成を行い、農業機械の共同利用や認定農業者の経営改善計画の実施、有害鳥獣の被害防止などが図られた。 4集落において集落協定の締結がなされ、協定内農	国庫支出金 1,144 県支出金 24,256 その他 1,605 一般財源 12,917

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>や後継者不足等が進展しており、農業・農村が持つ多面的機能の維持のため、第5期対策（R2～R6）として事業を行う必要があった。</p> <p>農業分野においても地球温暖化や生物多様性保全に積極的に貢献していくことが重要となっており、環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者への支援が必要であった。</p> <p>農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構を通して、担い手への農地集積・集約化、生産コストの削減を進めていく必要があった。</p> <p>全国的に農業の担い手が不足していることから、本市においても国の施策に基づき、次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後の経営確立を支援する資金（5年以内）を交付する必要があった。</p>	<p>耕作放棄地の増加防止、農業・農村が持つ多面的機能を維持するため、集落協定の推進を図った。</p> <p>（1）急傾斜農用地（地目：田 3集落対象） 3集落221,866㎡ 単価21,000円/10a</p> <p>（2）緩傾斜農用地（地目：田 4集落対象） 4集落327,785㎡ 単価 8,000円/10a</p> <p>3 環境保全型農業直接支援対策事業 （事業費） 1,265千円</p> <p>4 農地中間管理機構事業 （事業費） 3,163千円</p> <p>農地中間管理事業推進員を1人雇用し、本事業の周知、農地の出し手の掘り起こし、出し手及び受け手との調整を行った。</p> <p>5 農業次世代人材投資事業交付金 6,965千円</p> <p>本市で就農し、かつ農業次世代人材投資資金の交付を決定した新規就農者（継続申請者）に対し、独立・自営就農を後押しするため、農業次世代人材投資資金を交付した。</p> <p>6 その他の農業振興費 16,218千円</p>	<p>地においては共同作業等による農業生産活動や、農地並びに農道・水路の維持・管理など多面的機能の確保ができた。</p> <p>2組織が、有機農業、カバークロープ、草生栽培に取り組み、環境保全効果の高い営農活動を達成することができた。</p> <p>農地中間管理機構を含む関係機関と連携して、入作者も含めた担い手（受け手）の掘り起こし、農地の出し手と受け手とのマッチング作業を行い、2地区で担い手への農地集積の促進につながった。</p> <p>新規申請2件（内1件夫婦型）・継続申請4件（内1件夫婦型）に対し、農業次世代人材投資資金（経営開始型）を交付し、独立・自営に向けた就農支援を行うことができた。</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
	4 畜産業費	千円 5,112	千円 2,097	畜産経営の安定化には、優良血統を有する繁殖雌牛の確保が不可欠であるが、子牛価格の高騰により、導入にかかる費用負担が増大しているため、優良血統を有する子牛を母牛として保留する方法は、畜産経営安定化を図る上で大変重要な課題であった。	1 優良子牛保留奨励事業 (補助金) 780千円 (30,000円×26頭) 2 その他の畜産業費 1,317千円	優良子牛26頭の保留ができ、将来的な優良種牛の確保ができた。	千円 一般財源 2,097
	5 農地費	85,254	62,662	農業用施設の未整備や老朽化により、農家による施設の維持管理に多大な労力を要していた。 人吉市と錦町を結ぶ広域農道を、農産物の流通や農業経営の効率化を目的として整備を行う必要があった。	1 市単独事業 14,272千円 (1) 委託料 ア 上戸越開墾地区水路落石除去委託 152千円 イ その他の委託料2件 385千円 (2) 工事請負費 367千円 願成寺地区水路改修工事 (3) 原材料費 4,252千円 (4) 負担金、補助金及び交付金 1,418千円 (5) その他の市単独事業 7,698千円 2 県営事業負担金 3,135千円 (1) 県営錦南部5期農免農道整備事業負担金 3,135千円	農業用施設を整備したことにより、農業生産基盤が充実し農家の維持管理の負担軽減が図られた。 全線開通を目指し、事業の進捗が図られた。	千円 県支出金 33,608 地方債 2,800 その他 10,949 一般財源 15,305

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	地域の景観形成や農業用施設の農家による維持管理に多大な労力を要していた。	<p>3 多面的機能支払交付金事業</p> <p>45,255千円</p> <p>(1) 負担金、補助金及び交付金 44,179千円</p> <p>ア 人吉地域広域協定運営委員会 39,096千円</p> <p>イ 戸越地域環境保全隊 1,759千円</p> <p>ウ 下東漆田地域資源保全隊 2,245千円</p> <p>エ 大柿地域資源保全隊 1,079千円</p> <p>(2) その他の多面的機能支払交付金事業</p> <p>1,076千円</p>	<p>農業者を中心とする地域住民が、地域内の農地や水路等の草刈りなどの活動により、農村環境の向上に寄与した。</p>	千円
2 林業費	2 林業振興費	53,355	39,516	<p>イノシシ・シカ・サル等の有害鳥獣による農林産物等への被害が多発し、捕獲、駆除が必要であった。</p> <p>森林経営計画に基づく保育事業並びに林況に即した施策が必要であった。</p>	<p>1 環境保全事業</p> <p>5,173千円</p> <p>本市特別職非常勤職員である人吉市鳥獣被害対策実施隊への年間報酬を支出するとともに、シカ・サル・カラスの捕獲、駆除に係る1頭(羽)あたりの定額報償費を支払うもの。</p> <p>(1) 鳥獣被害対策実施隊報酬 1,152千円</p> <p>(2) 有害鳥獣捕獲報償費 3,643千円</p> <p>(3) その他の経費 378千円</p> <p>2 市有林整備事業（補助）</p> <p>10,279千円</p> <p>国及び県の補助金を活用し、市有林を整備するもの。</p> <p>(1) 下刈業務委託料 21.67ha 5,029千円</p> <p>(2) 人工造林業務委託料 3.17ha 3,800千円</p> <p>(3) 防護柵設置業務委託料 905m 1,450千円</p>	<p>令和2年7月豪雨により、防護柵等に被害があったが、有害鳥獣による農林産物への被害を最小限に抑えることができた。</p> <p>令和2年7月豪雨により、計画していた施策（下刈）面積を一部行うことができなかったが、そのほかについては適正な事業の実施により市有林の健全な育成が図られた。</p>	<p>県支出金 10,622</p> <p>地方債 2,900</p> <p>その他 13,062</p> <p>一般財源 12,932</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>適齢伐期を迎えている森林において、林業の担い手や後継者不足等により森林整備が行き届かず放置されている森林があり、森林の公益的機能の低下や災害への懸念、人材育成等が問題となっていた。また、木材に触れることや森林の役割について関心を持ってもらう必要があった。</p>	<p>3 森林環境整備総合事業 13,060千円</p> <p>森林環境譲与税を活用して人吉市林業経営管理協議会へ委託し、放置林対策や木材利用の推進と普及啓発活動の促進、林業の人材育成や担い手の確保を図る。</p> <p>(1) 森林経営管理事業 7,750千円 (2) 間伐材利用促進事業 3,569千円 (3) 新生児祝い品（森のおくりもの）事業 660千円 (4) その他経費 1,081千円</p> <p>4 その他の林業振興費 11,004千円</p>	<p>放置林対策として、意向調査を合ノ原・井ノ口地区の一部（23筆・1.53ha）の森林を対象に行った。</p> <p>また、「木になる紙」を全庁的に購入し利用することで、間伐材の利用促進につなげた。</p> <p>さらには、森のおくりもの事業を実施し、木材利用推進や普及啓発を推進することができた。</p>	千円
3 水産業費	1 水産業振興費	855	855	<p>近年、温暖化現象等の環境変化による球磨川の遡上鮎の減少傾向は、水産業の振興上、極めて深刻な問題であり、稚鮎の確保をはじめ球磨川鮎の増殖は、水産業の振興及び地域経済活性化のため必要であった。</p>	<p>1 球磨川漁業協同組合への鮎増殖事業（補助金） 855千円</p>	<p>球磨川漁業協同組合において、本事業などにより、約19万2千尾の購入稚鮎（内本事業分8万6千尾）をはじめ、全体で約128万7千尾の稚鮎の放流を実施するなど球磨川鮎の増殖がなされたが、その後の令和2年7月豪雨の影響もあり、釣り客は減少した。</p>	一般財源 855

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
7 商工費		千円	千円				千円
1 商工費	1 商工総務費	161,530	154,332	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が減少した事業者の雇用を維持する必要があった。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響による売上減少等の理由で融資を受けられた事業者が多数おり、負担を軽減する施策が必要であった。</p>	<p>1 新型コロナウイルス感染症経済対策事業 16,363千円</p> <p>(1) 人吉市新型コロナウイルス感染症経済対策 雇用支援補助金 9,560千円</p> <p>(2) 人吉市新型コロナウイルス感染症経済対策 資金利子補給補助金 6,803千円</p> <p>2 その他の商工総務費 137,969千円</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が前年同月比で15%以上減少した96件の市内中小企業事業者に対し、雇用人数1人あたり20千円（上限1事業者当たり200千円）の補助金を交付し、市内事業者の負担軽減を図ることで、従業員の雇用維持に寄与することができた。</p> <p>国・県が新型コロナウイルス感染症対策として制定した融資制度を活用した68件の市内中小企業者に対して、利子分を補給することで、事業者の負担を軽減することができた。</p>	<p>国庫支出金 16,763</p> <p>地方債 5,400</p> <p>一般財源 132,169</p>
	2 商工業振興費	547,953	432,830	「第5次総合計画後期基本計画」に基づき、市内事業者の振興を図るため、売上向上に重点をおいた中小企業事業者及び起業を志す方の相談支援を行う	<p>1 起業創業・中小企業支援事業（人吉しごとサポートセンター） 21,658千円</p> <p>(1) 需用費 325千円</p>	<p>Hit-Bizの令和2年度相談者数は668件となり、月平均55件であった。令和2年7月豪雨で市内の多くの事業者が被災</p>	<p>国庫支出金 150,293</p> <p>県支出金 2,363</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>「人吉しごとサポートセンター（通称：Hit-Biz）」を平成30年12月17日に開所し、運営等を行っていく必要があった。</p> <p>本市の地域資源や南九州の要衝というエリアの拠点性を活用した企業誘致活動に取り組むことで、主に若年層の雇用の場の確保を図る必要があった。</p>	<p>(2) 役務費 254千円 (3) 委託料 20,991千円 (4) 備品購入費 88千円</p> <p>2 企業誘致に関する経費 11,783千円</p> <p>(1) 委託料 3,087千円 IT企業等協創促進業務委託 3,087千円 (2) 補助金 8,342千円 ア 企業立地促進（雇用奨励）補助金 2,400千円 イ 企業立地促進（工場等建設）補助金 5,942千円 (3) その他企業誘致に関する経費 354千円</p> <p>3 新型コロナウイルス感染症経済対策事業 149,322千円</p>	<p>し、相談業務が実施できない期間もあったが、その間は軽トラック貸出事業やクラウドファンディング活用支援などを行い、被災した事業者を支援した。</p> <p>また、Hit-Biz、人吉商工会議所主催で専門家を招聘したセミナーを2回、センター長が講師を務めたセミナー及び講演を7回開催した。（オンラインセミナー含む。）</p> <p>本市に雇用の場を拡大するため、IT企業等のサテライトオフィス誘致を図るべく誘致活動を行うとともに、関係人口創出事業を実施したことで、データ入力センター・コールセンター1社とインターネット付随サービス業1社を誘致することができ、雇用の機会を確保することができた。</p> <p>また、既存進出企業の工場増設が完了し、さらなる雇用の拡大が図られた。</p>	<p>千円</p> <p>その他 225,765 一般財源 54,409</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>新型コロナウイルス感染症対策に伴う外出自粛要請等により厳しい経営環境を余儀なくされ、また、国・県及び本市の支援策が行き届きにくいとされる小規模事業者の事業継続の下支えが必要であった。</p> <p>令和2年7月豪雨と新型コロナウイルス感染症による売上減少の二重苦に置かれている小規模事業者の支援が必要であった。</p> <p>令和2年7月豪雨と新型コロナウイルス感染症による売上減少の二重苦にある本市飲食店等が、熊本県独自の緊急事態宣言による時短要請により、さらに経営難となることから支援が必要であった。</p>	<p>(1) 新型コロナウイルス感染症経済対策小規模事業者持続化給付金事業 ア 補助金 51,232千円 イ 役務費広告料 51,100千円 132千円</p> <p>(2) 被災小規模事業者再建事業補助金（持続化補助金） 41,396千円</p> <p>(3) 人吉市新型コロナウイルス感染症対策夜間営業飲食店等支援給付金 39,135千円</p>	<p>市独自に臨時給付金を創設し3月又は4月の売上が前年同月比で50%以上減少している市内事業者511件に対して、1件当たり100千円の給付を行った。</p> <p>令和2年7月豪雨で被災し、事業再建のために国の持続化補助金（2/3）を申請し、採択された小規模事業者226件に対し、対象事業費の1/12（上限250千円）を市が補助することで負担軽減を図り、令和2年7月豪雨と新型コロナウイルス感染症による売上減少の二重苦に置かれている小規模事業者の事業継続と持続的発展に寄与した。</p> <p>熊本県の時短要請（令和3年1月18日～2月7日の21日間）に協力し協力金の申請をした夜間営業飲食店等162件に対して独自に給付金を支給し支援することで、本市飲食店等の持続的発展に寄与した。</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>店舗等において、厚生労働省が示した「新しい生活様式」実践例に対応し、三密回避や換気・衛生環境対策等の感染予防対策を実施する必要があった。</p> <p>国の新型コロナウイルス感染症対策及び令和2年7月豪雨災害対策として示された国のパッケージなど、様々な施策が同時進行で実施されており、関係機関と協力しワンストップ相談窓口の設置が必要であった。</p>	<p>(4) 人吉市小規模事業者店舗等新しい生活様式導入支援事業 11,628千円</p> <p>ア 委託料 490千円</p> <p>イ 補助金 11,138千円</p> <p>公募期間 令和3年2月1日～2月26日 114件</p> <p>(5) 人吉なりわい再建サポートセンター事業 5,805千円</p>	<p>厚生労働省が示した「新しい生活様式」実践例に対応し、継続的に感染予防対策を実施した小規模事業者114件に対して事業費の一部を補助した。（補助率4/5、令和2年7月豪雨被災店舗等は10/10、上限100千円、2店舗以上200千円）。感染症対策の推進により安全・安心な街を内外にアピールし、小規模事業者の持続的発展に寄与した。</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策及び令和2年7月豪雨からの復興を支援するワンストップ窓口として「人吉なりわい再建サポートセンター」を設置し、熊本県、人吉商工会議所、熊本県行政書士会などと連携しながら市内事業者の支援を図ることができた。</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>外出自粛及びそれに伴うテレワークをはじめとする多様な働き方が拡大する中、ワーケーションやテレワーカーを支援し、地方での新たな働き方を提案することで、安心して利用できる環境を整備する必要があった。</p> <p>令和2年7月豪雨で被害を受けた中小企業者・小規模事業者の早期の事業活動再開のため、店舗・事務所等の集合型仮施設を整備する必要があった。</p>	<p>(6) テレワーカー向け環境整備事業 126千円</p> <p>4 令和2年7月豪雨対応支援仮施設整備事業 218,161千円</p> <p>(1) 人吉駅前広場仮設商店街リース等 215,078千円</p> <p>(2) まち・ひと・しごと総合交流館支障木伐採業務委託他 2,722千円</p> <p>(3) 需用費 196千円</p> <p>(4) 役務費広告料 88千円</p> <p>(5) 負担金 77千円</p> <p>5 その他の商工業振興費 31,906千円</p>	<p>コロナ禍でも施設が利用できるように、空気清浄機を導入し、安心して仕事を行える環境を準備することができた。</p> <p>3期の工事期間を経て、人吉駅前に23店舗、くまりばに3店舗、計26店舗の仮設商店街を整備し、令和3年2月27日に「モゾカタウン」のオープン式典を執り行った。</p> <p>商店街として「モゾカタウン会」も発足し、様々な誘客イベントを仕掛け、入居者が一丸となって復興に向けて頑張っている。</p>	千円
	3 観光費	87,156	41,564	<p>観光イベント等の情報発信、施設を活用したイベント等の企画・運営といったミッションを達成するため、地域おこし協力隊として外部からの人材を募る必要があった。</p>	<p>1 地域おこし協力隊設置事業 3,550千円</p> <p>(1) 報酬 2,061千円</p> <p>(2) 使用料及び賃借料 913千円</p> <p>(3) その他の経費 576千円</p>	<p>英語やSNSによる情報発信を得意とする隊員を石野公園の情報発信やイベント企画・運営に配置することができた。</p>	<p>国庫支出金 9,033</p> <p>その他 4,293</p> <p>一般財源 28,238</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
	5 まち・ひと・しごと総合交流館管理費	150,444	23,785	平成30年7月にプレオープンした「人吉市まち・ひと・しごと総合交流館」でIT企業等にとって魅力的なコワーキングスペースの整備を行い、本市への新しい「ひと」の流れを創出する必要があった。	<p>1 まち・ひと・しごと総合交流館管理事業 15,553千円</p> <p>(1) 委託料 ア 人吉市IT企業等協創促進業務委託（施設管理運営等実証事業） 6,680千円 イ その他の委託料 4,997千円 1,683千円</p> <p>(2) その他のまち・ひと・しごと総合交流館管理事業 8,873千円</p> <p>2 前年度繰越事業 8,232千円</p> <p>(1) 委託料 ア 人吉生産性向上協創拠点整備内装改修工事等設計アドバイザー業務委託 8,232千円 260千円 イ 人吉生産性向上協創拠点整備設備改修工事設計業務委託 1,958千円 ウ 人吉生産性向上協創拠点整備内装改修工事設計業務委託 1,782千円 エ 人吉生産性向上協創拠点整備増築工事設計業務委託 456千円 オ 人吉生産性向上協創拠点整備外構測量設計業務委託 3,776千円</p>	<p>令和2年7月豪雨により施設が被災し休館となった。</p> <p>しかし、被災後はこれまで関係人口として人吉市まち・ひと・しごと総合交流館に関わった方々に復旧作業をお手伝いいただき、令和3年2月8日から営業を再開することができた。</p> <p>また、未整備箇所として残っていた、旧1階客室、旧厨房及び外構の工事に向けて設計が出来上がり、まち・ひと・しごと総合交流館の拠点性をより一層高めていくための準備ができた。</p>	<p>国庫支出金 6,227</p> <p>その他 4,368</p> <p>一般財源 13,190</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
8	土木費	千円	千円	<p>住民のための、安全で安心な住環境の確保かつ定住促進のため、住宅の耐震性の向上及び機能維持、居住環境の整備、性能向上による民間住宅の長寿命化を行う必要があった。</p> <p>また、吹き付けアスベスト飛散による住民の健康被害の予防や地震発生時における人身事故の防止及び輸送・避難経路の確保を行う必要があった。</p>	<p>1 民間住宅耐震改修促進事業</p> <p>1,780千円</p> <p>(1) アクションプログラム計画業務委託 612千円</p> <p>(2) 人吉市戸建木造住宅耐震改修等事業補助金 1,168千円</p> <p>2 住宅リフォーム促進事業</p> <p>2,987千円</p> <p>(1) 人吉市住宅リフォーム促進事業補助金 2,987千円</p> <p>3 アスベスト調査分析事業</p> <p>90千円</p> <p>(1) 人吉市アスベスト調査分析事業補助金 90千円</p>	<p>民間住宅耐震改修促進事業では、昭和56年以前の戸建木造住宅所有者に対し、チラシ等を送付することにより、制度の周知ができた。</p> <p>また、戸建木造住宅の建替え工事の一部助成を行ったことにより、住宅の耐震化を図ることができた。</p> <p>住宅リフォーム促進事業では、市内の登録施工業者を利用した住宅リフォーム費用の一部を助成したことにより、住生活の質の向上及び住宅の長寿命化を推進するとともに定住の促進に資することができた。</p> <p>また、助成金の2分の1をきじ馬スタンプ協同組合商品券で交付したことで、地域経済の活性化に寄与することができた。</p> <p>アスベスト調査分析事業では、アスベストを含有する吹き付け建材が施工されているおそれのある建築物について、調査分析費用の補助を行うことにより、除去工事への近道となった。</p>	<p>千円</p> <p>国庫支出金 979</p> <p>一般財源 43,512</p>
1	土木管理費	51,853	44,491				
	1	土木総務費					

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円		4 その他の土木総務費 39,634千円		千円
2 道路橋梁費	2 道路維持費	88,982	46,049	<p>市道の維持管理業務として、草刈・側溝浚渫・支障木伐採等を実施する必要があった。</p> <p>道路舗装面の劣化、路肩の欠損、側溝の破損等に伴い、交通及び日常生活に支障をきたし、維持・修繕を早急に行う必要があった。</p> <p>幹線市道において、舗装面の劣化等を改善するため、社会資本整備総合交付金事業で補修工事を行う必要があった。</p>	<p>1 道路維持費 26,292千円</p> <p>(1) 委託料 ア 地質調査委託 下林南願寺線外 528千円 イ 草刈業務委託 羽田橋元川線外 3,750千円 ウ 側溝浚渫業務委託 大塚桑木津留線外 784千円 エ 支障木伐採業務委託 紺屋町東間線外 770千円 オ 除雪作業等業務委託 市内一円 2,665千円 カ その他の道路維持委託 10,504千円</p> <p>(2) 工事請負費 ア 落開墾線外 2,580千円 イ 七地地内第6号線外 2,417千円</p> <p>(3) その他の道路維持費 2,294千円</p> <p>2 社会資本整備総合交付金事業（維持） 19,757千円</p> <p>(1) 工事請負費 ア 下林北願成寺線 4,840千円 イ 下林南願成寺線 6,561千円 ウ 上林中神線 8,356千円</p>	<p>草刈・側溝浚渫等の維持管理業務の適切な委託により、道路環境が良くなった。</p> <p>道路舗装面の劣化、路肩の欠損、側溝の破損等の修繕を行い、交通の安全を確保することができた。</p> <p>舗装面の劣化等が改善し、交通の安全を確保することができた。</p>	<p>国庫支出金 9,894</p> <p>地方債 8,500</p> <p>一般財源 27,655</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
	3 道路新設改良費	219,095	176,790	<p>市民から利便性や安全性、快適性を求める声が大きくなってきており、道路・側溝等の改良工事及び整備工事等を行う必要があった。</p> <p>通学路や生活道路の安全を確保するため、社会資本整備総合交付金事業で測量設計等が完了し、改良工事を行う必要があった。</p> <p>単県急傾斜地崩壊対策事業（単傾崩）箇所について県に事業要望を行い、危険箇所等を改善する必要があった。</p> <p>クリーンプラザ延命化に伴う条件整備受託事業を進めるため、赤池水無第2号線の改良を行う必要があった。</p>	<p>1 道路新設改良事業（単独） 37,850千円</p> <p>（1）工事請負費 立石合ノ原線 9,240千円</p> <p>（2）その他の道路新設改良事業 28,610千円</p> <p>2 社会資本整備総合交付金事業（道路） 59,959千円</p> <p>（1）工事請負費 ア 上原浪床線 20,178千円 イ 戸越永葉線 4,103千円 ウ 戸越鹿目線 7,830千円 エ 田野高原線 27,848千円</p> <p>3 県営事業負担金 6,300千円</p> <p>（1）県営事業負担金 単県急傾斜地 6,300千円</p> <p>4 広域行政組合受託事業 16,054千円</p> <p>（1）工事請負費 赤池水無第2号線 5,650千円</p> <p>（2）補償費 赤池水無第2号線 1,898千円</p> <p>（3）その他の広域行政組合受託事業 8,506千円</p>	<p>道路の改良工事を施工し、交通の安全及び利便性が確保された。</p> <p>工事がしゅん工し、通学路の利便性や生活道路の安全確保ができた。</p> <p>設計等の委託を行ったことにより、崩壊対策工事に向けた準備ができた。</p> <p>道路の改良工事を施工し、交通の安全及び利便性が確保された。</p>	<p>国庫支出金 55,477</p> <p>地方債 77,200</p> <p>その他 2,877</p> <p>一般財源 41,236</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
				<p>市民から利便性や安全性、快適性を求める声が大きくなってきており、道路の改良工事を行う必要があった。</p> <p>通学路や生活道路の安全を確保するため、社会資本整備総合交付金事業にて道路拡幅に伴う用地購入・支障物件の補償及び道路改良工事を行う必要があった。</p>	<p>5 その他の道路新設改良費 423千円</p> <p>6 前年度繰越事業 56,204千円</p> <p>(1) 道路新設改良事業（単独） ア 公有財産購入費 青井西間線 イ 補償費 青井西間線 9,691千円 1,483千円 8,208千円</p> <p>(2) 社会資本整備総合交付金事業（道路） ア 工事請負費 戸越永葉線 戸越永葉線（その2） 大塚桑木津留線 イ 公有財産購入費 瓦屋川村線 ウ 補償費 瓦屋川村線 45,671千円 39,304千円 5,932千円 2,321千円 31,051千円 1,604千円 4,763千円</p> <p>(3) その他前年度繰越事業 842千円</p>	<p>用地購入を行い、工事に向けた準備が進んだ。 補償物件の撤去が完了し、工事に向けた準備が進んだ。</p> <p>工事がしゅん工し、道路利用者の安全の確保ができた。 用地購入を行い、工事に向けた準備が進んだ。 支障物件の撤去が完了し、工事に向けた準備が進んだ。</p>	
	5 橋梁新設改良費	113,003	70,839	<p>平成21年度及び平成22年度に実施した橋梁点検の結果に基づき、補修工事を行う必要があった。</p>	<p>1 道路メンテナンス事業（補助） 15,636千円</p> <p>(1) 工事請負費 七地跨道橋補修 15,630千円</p>	<p>通行車両や歩行者の安全を確保するために、工事着工することができた。</p>	<p>国庫支出金 21,854</p> <p>地方債 15,300</p> <p>一般財源 33,685</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
3 住宅費	1 住宅管理費	97,187	85,139	<p>市営住宅は、令和2年4月現在で、1,127戸を管理しているが、建築後30年以上経過したものが多く、年々老朽化が進んでいる状況であり、快適な住環境の維持に努める必要があった。</p>	<p>1 住宅管理費 85,139千円</p> <p>(1) 委託料 21,225千円 ア 市営住宅火災警報装置取替業務委託 7,834千円 イ その他の委託料 13,391千円</p> <p>(2) 修繕料 16,390千円</p> <p>(3) その他の住宅管理費 47,524千円</p>	<p>設置後10年を経過した火災警報装置を取り替えたことにより、安心な住居の整備ができた。</p> <p>また、市営住宅の入退去に伴い、室内、壁等の修繕を施工し、住みやすい住居の提供を行った。</p>	<p>千円</p> <p>国庫支出金 884</p> <p>その他 83,596</p> <p>一般財源 659</p>
	2 住宅建設費	37,205	31,906	<p>市営住宅は、令和2年4月現在で、1,127戸を管理しているが、建築後30年以上経過したものが多く、外壁や給水設備等が老朽化している状況であり、快適な居住環境の維持及び入居者の安全性の確保に努める必要があった。</p> <p>市営立野団地は多数のハト飛来があり、そのまま放置しておく、さらに繁殖し、糞害等が拡大する可能性が大きいため、ハトが飛来しないよう対策をする必要があった。</p>	<p>1 公営住宅建設事業 31,906千円</p> <p>(1) 委託料 1,029千円 原城団地給水設備改修工事設計業務委託</p> <p>(2) 工事請負費 2,400千円 市営住宅立野団地防鳥ネット設置工事</p> <p>(3) その他の公営住宅建設事業 28,477千円</p>	<p>人吉市公営住宅等長寿命化計画に基づき、改修を予定している市営住宅の改修工事調査設計委託を行ったことにより、適切な予算確保と迅速な工事着手が可能となった。</p> <p>また、市営立野団地に、防鳥ネット設置工事を行ったことにより、ハトがベランダに侵入できなくなり糞害等を抑えることができるようになった。</p>	<p>地方債 3,400</p> <p>一般財源 28,506</p>
4 都市計画費	1 都市計画総務費	239,413	220,707	<p>都市計画マスタープランは、都市の将来像や今後の都市づくりの目標を明らかにした都市計画に関する基本的な方針であ</p>	<p>1 都市計画総務費 220,707千円</p> <p>(1) 委託料 2,587千円</p>	<p>人吉市都市計画マスタープランの策定にあたっては、令和2年度から4年度までの3か年により、策定</p>	<p>県支出金 103</p> <p>地方債 31,700</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>る。現行の人吉市都市計画マスタープランは平成15年3月に策定され、令和4年度を目標年次としているが、策定から現在までの間に法制度の改正や本市の都市計画を取り巻く状況は大きく変化しており、本事業では、これまでのまちづくりの成果を継承しつつ、今後の持続可能な都市経営を見据え、社会情勢の変化や地域の特性を踏まえたまちづくりを推進するために、概ね20年後のまちの姿を展望しつつ、今後10年間の都市づくりの基本的な方針として、人吉市都市計画マスタープランの策定（改正）を行う必要があった。</p>	<p>人吉市都市計画マスタープラン策定業務委託 債務負担行為：令和2年度～令和4年度</p> <p>令和2年度 2,587千円 令和3年度 2,940千円 令和4年度 2,613千円</p> <p>(2) その他の都市計画総務費 218,120千円</p>	<p>作業を行っており、令和2年度の業務については、令和2年7月豪雨により、一部事業進捗に影響が出たものの進めることができた。</p>	<p>千円</p> <p>その他 2,500 一般財源 186,404</p>
	3 公園整備費	106,201	47,664	<p>都市公園において、市民にとって安全・安心かつ利便性の向上を図るために、老朽化した施設の整備を行う必要があった。</p>	<p>1 社会資本整備総合交付金事業（公園） 18,148千円</p> <p>(1) 委託料 4,170千円 西間公園外トイレ測量設計業務委託</p> <p>(2) 工事請負費 13,876千円 ア 願成寺公園トイレ外改築工事 436千円 イ 西間公園遊具改築工事 3,540千円 ウ 西間公園トイレ外改築工事 9,900千円</p> <p>(3) その他の社会資本整備総合交付金事業（公園） 102千円</p>	<p>人吉市都市公園施設長寿命化計画に基づき、願成寺公園のトイレ改築や西間公園のトイレ改築及び遊具改築を行い、市民の安全・安心かつ利便性の向上を図ることができた。</p>	<p>国庫支出金 6,771 地方債 36,200 一般財源 4,693</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円		2 前年度繰越事業 29,516千円 (1) 社会資本整備総合交付金事業（公園） 9,486千円 ア 工事請負費 9,486千円 願成寺公園トイレ外改築工事 (2) 公園整備費 20,030千円 ア 工事請負費 20,030千円 下新町公園外防護柵改築工事 7,033千円 城本公園防護柵改築工事 12,997千円		千円
	4 街路事業費	256,747	155,589	都市の骨格を形成し、円滑な都市活動を支える都市計画道路の整備を計画的に進めていく必要がある。 その中でも、人吉インターチェンジに連結している都市計画道路下林願成寺線未整備区間の整備に早急に取り組む必要がある。	1 社会資本整備総合交付金事業（下林願成寺線分） （地域拠点施設アクセス等の生活圏機能向上のための道路整備） 26,269千円 (1) 委託料 2,079千円 相良頼俊館跡出土遺物実測等業務委託 (2) 使用料及び賃借料 29千円 人吉市都市計画道路事業下林願成寺線の工事に伴う土地賃借料 (3) 工事請負費 23,869千円 ア 下林願成寺線南側歩道舗装工事 11,006千円 イ 下林願成寺線函渠布設工事（3工区） 11,500千円 ウ 下林願成寺線函渠布設工事（2工区） 1,363千円 (4) その他の社会資本整備総合交付金事業（下林願成寺線分） 292千円	埋蔵文化財の調査が完了した。 また、一部区間において歩道工事及び水路工事に着工できた。	国庫支出金 61,007 地方債 61,300 一般財源 33,282

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
					2 その他の街路事業費 28,245千円		
					3 前年度繰越事業 101,075千円		
					(1) 社会資本整備総合交付金事業（下林願成寺線分） 97,220千円		
					ア 委託料 14,931千円		
					下林願成寺線用地測量設計業務委託 (取付部) 2,387千円		
					発掘調査に伴う表土剥ぎ取り及び人力掘削 業務委託 4,949千円		
					発掘調査に伴う表土剥ぎ取り業務委託 2,508千円		
					相良頼俊館跡（2次）発掘調査業務委託 5,087千円		
					イ 工事請負費 75,513千円		
					下林願成寺線函渠布設工事 28,533千円		
					下林願成寺線函渠布設工事（2工区） 29,700千円		
					下林願成寺線南側歩道舗装工事 17,280千円		
					ウ 補償、補填及び賠償金 6,776千円		
					人吉都市計画道路（下林願成寺線）事業に 伴う通信設備等移設補償費 6,776千円		
					(2) 街路事業（単独） 3,855千円		
					ア 公有財産購入費 3,041千円		
					人吉都市計画道路下林願成寺線道路改良工事 に係る土地購入		
					イ 補償、補填及び賠償金 814千円		
					人吉都市計画道路下林願成寺線道路改良工事 に係る工作物等移転補償		

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
5 河川費	1 河川総務費	2,376	2,359	<p>出水川に土砂が堆積していたため、浚渫を行う必要があった。</p> <p>山田川の堤防等に生えている雑草が伸びているため、除草する必要があった。</p>	<p>1 河川総務費</p> <p style="padding-left: 20px;">985千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 委託料</p> <p style="padding-left: 40px;">出水川浚渫</p> <p style="padding-left: 20px;">985千円</p> <p>2 河川管理受託事業（県）</p> <p style="padding-left: 20px;">1,152千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 委託料</p> <p style="padding-left: 40px;">山田川河川</p> <p style="padding-left: 20px;">1,152千円</p> <p>3 その他の河川総務費</p> <p style="padding-left: 20px;">222千円</p>	<p>出水川の浚渫を行ったことにより、河川の増水、氾濫の危険が減り近隣住民の安全が確保できた。</p> <p>山田川の堤防等の除草を実施したことにより、周辺の景観や環境が良くなった。</p>	<p>県支出金</p> <p style="padding-left: 20px;">1,152</p> <p>一般財源</p> <p style="padding-left: 20px;">1,207</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
9	消防費	千円	千円				千円
1	消防費	554,322	31,490	<p>消防水利の拡充と消防設備の充実については、年次計画により整備を図ってきた。</p> <p>災害発生時における住民への緊急情報の発信と、災害現場における情報伝達のため、防災行政無線同報系無線・移動系無線の運用及び維持管理を行ってきた。</p> <p>また、令和2年7月豪雨を受けて、情報発信手段の多重化を図るため、市内全戸に防災ラジオを整備する必要があった。</p>	<p>1 防災基盤整備事業</p> <p>17,336千円</p> <p>(1) 消防団小型動力ポンプ購入 7,436千円</p> <p>1分団4部 1台</p> <p>3分団1部 1台</p> <p>6分団1部 1台</p> <p>7分団1部 1台</p> <p>(2) 防火水槽移設工事 9,900千円</p> <p>2 防災行政無線整備事業</p> <p>8,008千円</p> <p>(1) デジタル同報無線システム実施設計業務委託 3,322千円</p> <p>(2) 防災行政無線等移設委託料 2,374千円</p> <p>移設箇所：西間上町局</p> <p>(3) その他の防災行政無線整備事業 2,312千円</p> <p>3 その他の消防施設費</p> <p>6,146千円</p>	<p>消防設備の充実については、年次計画に基づき、消防団小型動力ポンプの更新を行い、地域住民の安心と消防体制の強化を図った。</p> <p>緊急情報を一斉告知する同報系無線と災害現場で使用する移動系無線を整備し、平成25年4月1日から運用を続けている。</p> <p>令和2年度は令和2年7月豪雨の影響により、例年実施している町内会長の交代に伴う戸別受信機の移設が実施できなかった。</p> <p>また、情報発信手段の多重化を図るため、防災ラジオの全戸配布に向けた事業を実施した。</p>	<p>県支出金 2,214</p> <p>地方債 18,500</p> <p>一般財源 10,776</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
	5 災害対策費	51,120	41,385	<p>住民の日頃からの防災意識の向上及び災害発生時に備えた備蓄品の整備を図る必要があった。</p> <p>マンホールトイレ整備計画に基づき、各避難所にマンホールトイレの設置を行う必要があった。</p>	<p>1 球磨川水系防災・減災ソフト対策事業 9,828千円</p> <p>(1) データ放送行政情報表示事業（データボン） 924千円</p> <p>(2) 災害用備品購入 5,973千円</p> <p>(3) その他の球磨川水系・防災ソフト対策事業 2,931千円</p> <p>2 マンホールトイレ整備事業 12,279千円</p> <p>(1) マンホールトイレ設置工事 12,279千円</p> <p>3 その他の災害対策費 19,278千円</p>	<p>RKK熊本放送のデータ放送行政情報表示事業（データボン）を利用することで、多様な防災情報発信手段の確保を図った。</p> <p>また、年次計画に基づき、災害用備蓄物の購入を行い、災害発生時に備えた体制強化を図った。</p> <p>大規模災害時に避難所の衛生環境を確保し避難者の健康を損ねることが無いよう、指定避難所の一つである人吉東小学校にマンホールトイレを整備することができた。</p>	<p>県支出金 6,550</p> <p>地方債 12,200</p> <p>一般財源 22,635</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
10	教育費	千円	千円				千円
1	教育総務費	200,338	193,378	<p>人吉市臨時特別教育支援金事業として、令和2年7月豪雨災害に見舞われた被災者のうち、床上浸水以上の学校等進学者の進学準備金として見舞金を交付する必要があった。</p> <p>市内の各小・中学校には、通常学級に在籍し、発達障がい等の理由により、生活及び学習面で特別な支援を要する児童・生徒が増加傾向にある。このような状況の中、担任1人による学級指導体制では学級経営に支障をきたすと同時に、担任への負担を強いる状況にあったため、各学校の実情に応じて、特別支援教育支援員を配置してきた。</p> <p>今後、より充実した支援体制を確保し、一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の充実を図るためには、継続して支援員を配置する必要があった。</p> <p>児童の基礎学力の向上と学習習慣の定着を図り、学校の授業以外での学習支援を行うことで、学習意欲を高める必要があった。</p>	<p>1 人吉市臨時特別教育支援金事業 5,240千円</p> <p>2 特別支援教育支援員に要する経費 31,775千円</p> <p>(1) 報酬 25,793千円 (2) 職員手当等 1,398千円 (3) 共済費 4,217千円 (4) 旅費 367千円</p> <p>特別支援教育支援員配置 (内 訳)</p> <p>人吉東小学校 4人 人吉西小学校 3人 東間小学校 3人 大畑小学校 1人 西瀬小学校 2人 中原小学校 3人</p> <p>3 放課後・夏休みパワーアップ教室事業 4,267千円</p> <p>(1) 報酬 3,226千円 (2) 職員手当等 174千円 (3) 共済費 519千円 (4) 報償費 150千円</p>	<p>進学準備金として、令和2年7月豪雨災害に見舞われた学校等進学者へ見舞金を交付したことにより、被災者の負担が軽減された。</p> <p>特別支援教育支援員16人を確保し、特別な支援を要する児童が在籍する学校に配置することにより、生活・学習両面でのきめ細やかな指導体制が確立され、個に応じた適切な支援が実現でき、また、学級全体の経営が安定し、担任の業務負担軽減も図られた。</p> <p>しかし、支援を要する児童・生徒数は増加傾向にあるため、小学校からは支援員の人員増、中学校からは新規配置の要望が継続している。</p> <p>放課後パワーアップ教室は、小学校4年生と5年生の児童を対象に、6月から翌年2月までの期間、週1回（水曜日）放課後の1時間を活用して開催し、192人の児童が受講した。</p>	<p>国庫支出金 2,746</p> <p>その他 21,294</p> <p>一般財源 169,338</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円		(5) 旅費 48千円 (6) 需用費 150千円 学力充実支援員配置 2人 (教育委員会内) 4 その他の事務局費 152,096千円	なお、小学校3年生を対象とした夏休みパワーアップ教室は、令和2年7月豪雨災害により事業実施を見送った。	千円
2 小学校費	2 教育振興費	166,488	164,496	日本の学校教育におけるICT活用の状況は諸外国に大きく後れをとっており、日本の将来を担う世代の育成に社会全体が危機感を抱いている実情から、ICTを活用して優れた情報活用能力をもつ新しい世代の人材を育成していく必要があることから、文部科学省が令和元年12月に「GIGAスクール構想」を提示し、日本全国の小中学校において、全ての児童生徒に1人1台の端末が整備される方向に大きく進むこととなった。 本市において、小学校低学年は既存の端末を有効活用することとしたが、小学校3年生以上に1人1台の端末の整備と、端末の充電保管庫を早急に整備する必要があった。 また、1学級に1台の電子黒	1 教育用コンピュータ管理費 118,431千円 (1) タブレット端末整備 54,478千円 小学校3年生以上に1人1台導入 1,145台 (備品購入費) (2) タブレット端末充電保管庫 3,036千円 32台 (備品購入費) (3) 電子黒板整備 26,962千円 1学級に1台導入 37台 (備品購入費) (4) その他の教育用コンピュータ管理費 33,955千円	小学校3年生以上に1人1台端末の導入と、1学級1台の電子黒板を導入したことにより、ICT機器を効果的に活用した授業を実践していくことが可能となり、多様な子どもたちを誰ひとり取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育ICT環境を実現することができた。 今後は、教員1人ひとりのICT活用指導力を向上させ、子どもたちの情報活用能力の育成と学力向上のために、学校を継続してサポートしていく必要がある。	国庫支出金 86,758 その他 4,772 一般財源 72,966

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	板が整備できていない状況にあったため、不足している電子黒板を新規に導入する必要があった。	2 その他の教育振興費 46,065千円		千円
	3 学校建設費	26,911	21,323	小学校施設は、建設後相当の年数が経過しており、高圧受電設備の経年劣化に伴う改修等の必要があった。 また、東間小学校においては、肢体不自由児の進級にあたり階段昇降機を設置する必要があった。	1 小学校施設整備事業 21,269千円 (1) 人吉西小学校高圧受電設備改修工事 7,640千円 (2) 大畑小学校高圧受電設備改修工事 7,293千円 (3) 東間小学校いす式階段昇降機設置工事 6,336千円 2 その他の学校建設費 54千円	高圧受電設備の改修工事や階段昇降機設置により、安全・安心な教育環境の整備を図ることができた。	地方債 5,700 一般財源 15,623
3 中学校費	2 教育振興費	99,632	95,245	日本の学校教育におけるICT活用の状況は諸外国に大きく後れをとっており、日本の将来を担う世代の育成に社会全体が危機感を抱いている実情から、ICTを活用して優れた情報活用能力をもつ新しい世代の人材を育成していく必要があることから、文部科学省が令和元年12月に	1 教育用コンピュータ管理費 74,995千円 (1) タブレット端末整備 39,039千円 中学校全生徒に1人1台導入 845台 (備品購入費) (2) タブレット端末充電保管庫 2,002千円	中学校全生徒に1人1台端末の導入と、1学級1台の電子黒板を導入したことにより、ICT機器を効果的に活用した授業を実践していくことが可能となり、多様な子どもたちを誰ひとり取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・	国庫支出金 58,666 県支出金 183 その他 386 一般財源 36,010

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>「GIGAスクール構想」を提示し、日本全国の小中学校において、全ての児童生徒に1人1台の端末が整備される方向に大きく進むこととなった。</p> <p>本市においては、中学生に1人1台端末の新規整備と、端末の充電保管庫を早急に整備する必要があった。</p> <p>また、1学級に1台の電子黒板が整備できていない状況にあったため、不足している電子黒板を新規に導入する必要があった。</p>	<p>20台 (備品購入費)</p> <p>(3) 電子黒板整備 18,217千円 1学級に1台導入 25台 (備品購入費)</p> <p>(4) その他の教育用コンピュータ管理費 15,737千円</p> <p>2 その他の教育振興費 20,250千円</p>	<p>能力が一層確実に育成できる教育ICT環境を実現することができた。</p> <p>今後は、教員1人ひとりのICT活用指導力を向上させ、子どもたちの情報活用能力の育成と学力向上のために、学校を継続してサポートしていく必要がある。</p>	千円
	3 学校建設費	21,002	5,698	<p>第二中学校教室のシロアリ被害により、床の撤去及び改修を行う必要があった。</p>	<p>1 中学校施設整備事業 5,698千円</p> <p>(1) 第二中学校床改修工事 5,698千円</p>	<p>改修工事を実施したことにより、安全・安心な教育環境の整備を図ることができた。</p>	<p>一般財源 5,698</p>
4 社会教育費	1 社会教育総務費	115,804	114,551	<p>人権に関する研修は継続して行っており一定の成果は収められているものの、他人への思いやりが薄れ、様々な人権問題が存在しており、一人ひとりが人権問題に関する理解と認識を深めて</p>	<p>1 社会人権教育に要する経費 310千円</p> <p>(1) 人吉市人権教育推進連絡協議会補助金 256千円</p>	<p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症や令和2年7月豪雨により、全ての活動が制限され予定していた事業を実施できなかったが、市内各小中学校に子ども</p>	<p>県支出金 123</p> <p>一般財源 114,428</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>いくための研修の機会の提供と啓発を継続して行っていく必要があった。</p> <p>学校を核とした地域づくりのために、従来の地域と学校の連携体制を基盤として、より多くの幅広い層の地域住民、団体等が参画し、緩やかなネットワークを形成することにより、地域学校協働活動を推進する必要があった。</p>	<p>(2) その他の社会人権教育に要する経費 54千円</p> <p>2 地域学校協働活動事業 5,508千円</p> <p>(1) 地域コーディネーター報酬 4,334千円</p> <p>(2) その他の学校支援地域本部事業 1,174千円</p> <p>3 その他の社会教育総務費 108,733千円</p>	<p>も人権作品展（標語）への協力依頼を行い、人権週間（12月4日～10日）に合わせて市内商業施設で作品展を実施した。</p> <p>また、作品展の最優秀作品はのぼり旗を作成し公共施設を中心に設置を行い、他の優秀作品は今年度初めてポスターを作成し、幼稚園、保育園、小中学校及び公共施設等へ配布・掲示し広く市民に対して人権啓発を行った。</p> <p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症や令和2年7月豪雨により十分な活動ができなかったが、被災後の子ども達の登下校見守活動を中心に、学校と連携を図り子ども達をサポートした。</p>	千円
	2 公民館費	31,159	28,589	<p>公民館を地域のコミュニケーション、生涯学習、福祉、健康づくりの拠点として、公民館講</p>	<p>1 公民館管理運営費 25,845千円</p>	<p>新型コロナウイルス感染症感染拡大防止及び令和2年7月豪雨の影響により、</p>	<p>国庫支出金 43</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>座等の充実と、校区公民館活動の推進をしていく必要があった。</p> <p>社会教育において、青少年や若年成人層を対象とした交流が低下していることから、若者のニーズに合った魅力ある講座の開設による交流の場づくりが必要であった。</p>	<p>(1) 委託料 3,101千円</p> <p>ア 管理委託料 1,563千円</p> <p>イ 校区公民館事業委託料 1,221千円</p> <p>ウ 校区公民館長業務委託料 317千円</p> <p>(2) その他の公民館管理運営費 22,744千円</p> <p>2 青少年ホーム運営費 2,280千円</p> <p>(1) 青少年ホーム講師報償費 626千円</p> <p>(2) その他の青少年ホーム運営費 1,654千円</p> <p>3 その他の公民館費 464千円</p>	<p>公民館講座の開催はできなかった。</p> <p>しかし、地域コミュニティの活動拠点として、情報発信に努める等、コロナ禍や被災後において出来ることから取組み、校区公民館の活動推進を図った。</p> <p>主催講座8講座、サークル5講座で学ぶことで知識や技術の向上と生きがいづくり、また、様々な世代の交流の場づくりにつながった。</p> <p>なお、本事業は所期の目的が果たされたため、令和2年度で事業を廃止した。</p>	<p>千円</p> <p>その他 805</p> <p>一般財源 27,741</p>
	5 文化財保護費	27,683	26,418	<p>経年劣化による石垣の一部損壊のため、市道五日町田町線沿い歩道の安全対策を実施する必要があった。</p>	<p>1 文化財保護一般事業 8,824千円</p> <p>(1) 市道五日町田町線仮設横断帯照明器具設置工事 242千円</p> <p>(2) その他の文化財保護一般事業 8,582千円</p>	<p>照明器具を設置したことにより、夜間歩行の安全を確保することができた。</p>	<p>国庫支出金 4,805</p> <p>地方債 2,900</p> <p>その他 74</p> <p>一般財源 18,639</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>史跡人吉城跡内に立地した人吉市役所庁舎の解体に伴う埋蔵文化財発掘調査の調査報告を行うため、整理作業を実施する必要があった。</p> <p>平成22年4月豪雨により落石が発生した国指定史跡大村横穴群の西群崖面について、史跡の保存管理と安全な公開活用のため保存修理を行う必要があった。崖面は不安定であり、主にI工区は民家もあることから早急な対策工事が必要であった。</p>	<p>2 人吉城跡発掘調査事業（補助） 3,057千円</p> <p>（1）需用費 7千円 （2）委託料 3,050千円</p> <p>3 大村横穴群保存修理事業 6,578千円</p> <p>（1）工事請負費 6,508千円 （2）その他の大村横穴群保存修理事業 70千円</p> <p>4 その他の文化財保護費 7,959千円</p>	<p>麓町本庁舎跡地出土遺物実測等業務委託を実施し、適正且つ円滑な整理作業を遂行した。</p> <p>工事の内容を検討するため、有識者により構成する人吉市指定文化財等保存活用専門会議（大村横穴群部会）を開催した。国庫補助・県補助を受け、1工区B2ゾーンの一部について落石防護網工事を実施し、崖面が安定した。史跡の本質的価値を保護し、安全な公開活用への展望が図られた。</p>	千円
5 保健体育費	1 保健体育総務費	58,492	52,040	<p>市民スポーツへの関心を高め、生涯にわたり誰もが心身ともに健康で明るく豊かな活力ある生活を営むことが出来るよう、スポーツ環境の整備に努める必要があった。</p> <p>また、各種スポーツ大会の活性化及び地域活性化に取り組む必要があった。</p>	<p>1 保健体育総務一般事業 5,838千円</p> <p>（1）各種スポーツ団体等補助金 ア 人吉市体育協会補助金 1,756千円 イ その他の各種スポーツ団体等補助金 1,500千円 256千円</p>	<p>新型コロナウイルス感染症感染拡大防止及び令和2年7月豪雨の影響により、各種スポーツ団体も計画どおり活動ができない団体が多く、補助申請取下げや補助金返還などがあった。</p> <p>しかし、人吉市体育協会事業において市民体育祭が</p>	<p>国庫支出金 850</p> <p>県支出金 401</p> <p>その他 2,000</p> <p>一般財源 48,789</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円		(2) スポーツコーディネーター業務委託 2,059千円 ≪実績≫ ・児童78人（対象者の8.6%） ・サポーター（保護者） 3人 (3) その他の保健体育総務一般事業 2,023千円 2 新型コロナウイルス感染症対策事業 1,857千円 (1) 工事請負費 1,800千円 (2) 備品購入費 57千円 3 その他の保健体育総務費 44,345千円	6 競技団体で実施され、市民のスポーツ普及・健康増進を図ることができた。 また、スポーツコーディネーター業務委託を行い、市内小学校4～6年児童を対象に令和元年度から社会体育活動を実施し、児童の運動の二極化防止につながった。 新型コロナウイルス感染症対策として、体育施設トイレの手洗い器について自動水栓化工事の着手と非接触型の体温計を購入し、感染拡大防止を図ることができた。	千円
	2 体育施設費	69,090	68,618	体育施設の指定管理を導入して13年目を迎えるが、指定管理者の管理・運営により、利用者が安全で安心して利用することができるよう、サービスと満足感の向上に繋げる必要があった。また、施設の老朽化が進む中、随時、改修等も行う必要があった。	1 体育施設管理費 68,618千円 (1) 体育施設修繕 570千円 (2) 体育施設管理委託料 64,959千円 (3) 工事請負費 917千円 市民プール横市占用道路舗装工事	新型コロナウイルス感染症や令和2年7月豪雨の影響により、施設の休館や閉鎖を強いられ、スポーツ施設としての利用者数は著しく減少した。 しかし、令和2年7月豪雨時においては、指定管理者による24時間体制の施	その他 986 一般財源 67,632

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円		(4) その他の体育施設管理費 2,172千円	設管理により、行政と連携し「災害時の防災拠点」としてその役割を果たせた。	千円
6 学校給食センター費	1 学校給食センター運営費	174,712	169,749	<p>給食の目的や質の低下を損なうことなく、民間のノウハウを活かし、より効果的な給食運営を行うことが求められた。</p> <p>老朽化のため不具合の多い蒸気式天吊りコンテナ消毒装置及び専用コンテナの入れ替えを行う必要があった。</p> <p>学校給食に係る経費のうち、食材に充てる費用については、学校給食法により児童生徒の保護者負担とされていた。</p>	<p>1 学校給食センター運営費 169,749千円</p> <p>(1) 給食調理業務委託 57,750千円 学校給食の調理業務を民間事業者に委託するもの。 (委託料) 債務負担行為：令和元年度～令和4年度 令和元年度 57,225千円 令和2年度 57,750千円 令和3年度 58,286千円 令和4年度 57,750千円</p> <p>(2) 蒸気式天吊りコンテナ消毒装置及び専用コンテナ設置工事 8,800千円 蒸気式天吊りコンテナ消毒装置及び専用コンテナが全部で40台ほどあるため、年次計画で更新を行うこととした。</p> <p>(3) 人吉市学校給食費助成金 21,154千円 子育て世帯における子育ての経済的支援を目的に、学校給食費（=食材費）の一部を助成するもの。</p> <p>(4) その他の学校給食センター運営費 82,045千円</p>	<p>民間事業者への調理業務委託により、効率的に安全安心で、かつおいしい学校給食の提供ができた。</p> <p>装置の入れ替えによって、優れた殺菌消毒効果が図られ、衛生管理面の向上はもとより、スムーズな消毒・乾燥作業に繋がった。</p> <p>給食費保護者負担が、児童生徒1人あたり年間11,000円軽減された。</p>	<p>国庫支出金 664</p> <p>その他 601</p> <p>一般財源 168,484</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
1 1	災害復旧費						
2	農林水産施設災害復旧費	926,800	100,690	令和2年7月豪雨により農業用施設等が被災し、営農活動に多大な影響を及ぼしたため、早急に復旧する必要があった。 災害査定箇所数 水路：107件 農道：55件 頭首工：37件 農地：1,662筆	1 農業用施設災害復旧事業（単独） 10,639千円 (1) 委託料 ア 大畑麓地区外災害復旧業務委託 2,550千円 イ その他の委託料4件 1,420千円 (2) 原材料費 1,124千円 (3) その他の農業用施設災害復旧事業（単独） 5,545千円 2 農業用施設災害復旧事業（補助） 63,114千円 (1) 委託料 58,505千円 ア 大畑地区頭首工外災害復旧測量設計業務委託 4,220千円 イ 令和2年7月豪雨災害人吉市派遣業務委託 16,792千円 ウ その他の委託料27件 37,493千円 (2) 工事請負費 4,609千円 ア 大柿地区水路災害復旧工事 2,739千円 イ 西間上町赤渡瀬地区水路災害復旧工事 1,870千円 3 農地災害復旧事業（補助） 17,500千円 (1) 委託料 17,500千円 ア 農地災害復旧測量設計業務委託 5,426千円 イ その他の委託料11件 12,074千円	農業用施設の災害復旧を行ったことにより、継続した営農が可能となった。	県支出金 47,092 地方債 100 一般財源 53,498

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	河川災害により農業用施設が被災したことにより、営農活動に多大な影響を及ぼしたため、早急に復旧する必要があった。	4 前年度繰越事業 9,437千円 (1) 農業用施設災害復旧事業（補助） 9,437千円 工事請負費 矢黒地区農道災害復旧工事	農業用施設の災害復旧を行ったことにより、継続した営農が可能となった。	千円
	3 林道施設災害復旧費	73,888	72,520	令和2年7月豪雨により林道施設が被災したため、早急に復旧する必要があった。 災害査定箇所数 林道：11路線 箇所数：22箇所	1 林道施設災害復旧事業（補助） 71,700千円 (1) 委託料 ア 令和2年度7月豪雨林道施設災害復旧 測量設計業務委託 69,590千円 イ その他の委託料6件 2,110千円 2 その他の林道施設災害復旧費 820千円	林道等施設の測量委託を行ったことにより、早期の工事発注が可能となった。	国庫支出金 9,085 一般財源 63,435
	4 治山施設災害復旧費	710	672	令和2年7月豪雨により山林の斜面が崩落し、下流の人家及び店舗へ被害が及ぶ恐れがあったため、早急に復旧する必要があった。	1 治山施設災害復旧事業（単独） 672千円 (1) 委託料 672千円 瓦屋地区市有林土砂崩壊箇所応急対策業務委託	大型土嚢を設置（二段積み）したことにより、崩落及び土砂流出を防止することができた。	一般財源 672

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
3	公共土木施設災害復旧費	377,613	247,136	<p>令和2年7月豪雨等により市道157箇所に影響が出たため、災害復旧にて対応する必要があった。</p> <p>令和2年7月豪雨等により市道42箇所に影響が出たため、災害復旧にて対応する必要があった。</p> <p>令和2年7月豪雨等により橋梁1箇所に影響が出たため、国直轄事業として災害復旧にて対応する必要があった。</p>	<p>1 道路橋梁災害復旧事業（単独） 142,717千円</p> <p>(1) 委託料 ア 倒木・崩土除去 847千円 イ 被災施設応急措置 27,875千円 ウ 災害復旧測量設計（道路） 67,109千円 エ 災害復旧測量設計（橋梁） 6,660千円 オ 緊急調査 550千円 カ 道路災害復旧 15,792千円 キ 流木撤去 1,381千円 (2) 工事請負費 ア 道路及び橋梁照明応急復旧 1,617千円 イ 単独災害工事（道路） 10,314千円 ウ 単独災害工事（橋梁） 6,600千円 (3) その他の道路橋梁災害復旧事業（単独） 3,972千円</p> <p>2 道路橋梁災害復旧事業（補助） 80,045千円</p> <p>(1) 委託料 市道堆積土砂除去 53,048千円 (2) 工事請負費 現年災公共土木施設災害復旧 26,997千円</p> <p>3 道路橋梁災害復旧事業（直轄） 22,711千円</p> <p>(1) 負担金 国土交通省直轄事業負担金（中神大柿線） 22,711千円</p>	<p>災害復旧を行ったことにより道路利用者の安全を確保することができた。</p> <p>災害復旧を行ったことにより道路利用者の安全を確保することができた。</p> <p>国直轄事業として災害復旧工事に伴う調査業務の進捗が図られた。</p>	<p>国庫支出金 89,224 地方債 83,500 その他 2,600 一般財源 71,812</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	令和元年に発生した豪雨等により市道に影響が出たため、災害復旧にて対応する必要があった。	4 前年度繰越事業 1,663千円 (1) 道路橋梁災害復旧事業（補助） 1,663千円 工事請負費（矢黒戸越線）	災害復旧を行ったことにより道路利用者の安全を確保することができた。	千円
	3 公園施設災害復旧費	294,901	116,820	令和2年7月豪雨で公園8箇所が被災したことから、市民にとって安全・安心な都市公園等の機能を早急に回復する必要があった。	1 公園施設災害復旧事業(単独) 28,397千円 (1) 委託料 27,285千円 ア 相良公園外災害復旧測量設計業務委託 5,887千円 イ 青井ハス池ポケットパーク災害復旧測量設計業務委託 1,969千円 ウ 石野公園災害復旧測量設計業務委託 4,983千円 エ 村山公園外災害復旧測量設計業務委託 3,769千円 オ 人吉城跡公園災害復旧測量設計業務委託 2,310千円 カ その他の委託料 8,367千円 (2) その他の公園施設災害復旧事業(単独) 1,112千円 2 公園施設災害復旧事業(補助) 79,139千円 (1) 工事請負費 79,139千円 ア 人吉城跡公園堆積土砂撤去工事 3,744千円	令和2年7月豪雨で被害を受けた都市公園を復旧するにあたって、測量設計を行い、都市公園の復旧方針ができた。 都市公園の土砂除去及び災害復旧を行い、都市公園等の機能を回復した。	国庫支出金 80,584 地方債 21,700 その他 1,103 一般財源 13,433

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円		イ 相良公園外堆積土砂撤去工事 2,482千円 ウ 宝来町公園堆積土砂撤去工事 201千円 エ 鍛冶屋町公園災害復旧工事 4,777千円 オ 青井ハス池ポケットパーク災害復旧工事 18,775千円 カ その他の工事請負費 49,160千円 3 前年度繰越事業 9,284千円 (1) 公園施設災害復旧事業(補助) ア 工事請負費 石野公園都市公園災害復旧工事 5,786千円 村山公園都市公園災害復旧工事 3,498千円	災害復旧に着手し、公園機能の回復に向けた進捗を図ることができた。	千円
	5 河川災害復旧費	95,037	47,705	令和2年7月豪雨等により河川2箇所の護岸が崩れたため災害復旧の対応を行う必要があった。	1 河川災害復旧事業（単独） 43,162千円 (1) 委託料 ア 倒木・崩土除去 600千円 イ 測量設計 32,649千円 ウ 被災施設応急措置 6,208千円 エ 河川復旧 2,485千円 (2) 工事請負費 1,220千円 永野川掘削	災害復旧を行ったことにより近隣住民の安全を確保することができた。	国庫支出金 8,204 地方債 14,600 その他 1,000 一般財源 23,901

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	令和2年7月豪雨等により河川12箇所の護岸が崩れたため災害復旧の対応を行う必要があった。	2 河川災害復旧事業（補助） 4,543千円 (1) 工事請負費 ア 椿谷川災害復旧 2,255千円 イ 鷹木川災害復旧 2,288千円	災害復旧を行ったことにより近隣住民の安全を確保することができた。	千円
	6 都市災害復旧費	1,644,110	997,436	令和2年7月豪雨により河川の土砂等が市街地に流入し、住民の生活環境に影響がでたため、土砂等の撤去を行う必要があった。	1 都市災害復旧事業（補助） 997,436千円 (1) 委託料 ア 堆積土砂除去（宅地・道路） 869,551千円 イ その他の委託料 127,885千円	土砂撤去を行ったことにより、住民の安全安心な生活環境を確保することができた。令和2年度は62,986㎡の堆積土砂を除去することができた。	国庫支出金 806,569 地方債 185,300 一般財源 5,567
4 文教施設災害復旧費	2 社会教育施設災害復旧費	286,095	68,732	令和元年7月豪雨によりき損した、国指定史跡大村横穴群の史跡範囲内2箇所について、適切に保存管理を行うための事業を実施した。大規模な崩壊が発生した史跡東側崖面については、今後の復旧方法を検討する必要があった。また史跡中央部の落石箇所については、安全な公開活用のための対策工事を実施する必要があった。	1 社会教育施設災害復旧事業（補助） 68,732千円 (1) 大村横穴群災害復旧事業（令和元年7月豪雨災害） ア 委託費 9,075千円 イ 工事請負費 22,302千円 ウ その他の費用 53千円	崖面崩壊箇所において地質調査業務委託を実施し、対策工事の内容について検討を行った。中央部の落石箇所については、落石防護網工事を実施し、崖面が安定した。いずれも国庫補助・県補助を受け、有識者の指導を得ながら史跡の本質的価値を保護し、安全な公開活用への展望が図られた。	国庫支出金 22,001 県支出金 843 その他 44,800 一般財源 1,088

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	令和2年7月豪雨により史跡内でき損が発生したため、文化財の保全及び安全対策を実施する必要があった。	(2) 人吉城跡災害復旧事業（令和2年7月豪雨災害） ア 委託費 37,302千円 イ 工事請負費 7,202千円 イ 工事請負費 30,100千円	崩落の危険がある石垣の養生業務を実施し、文化財の新たなき損を防ぐための保全及び安全対策を実施した。法面が崩落した三の丸北側斜面において測量設計業務委託を実施した。令和2年7月豪雨により流入した堆積土砂を撤去するため、渋谷家屋敷跡地の堆積土砂除去業務委託を実施した。崩落の危険がある石垣の修理工事に着手した。	千円
5	その他公共施設公用施設災害復旧費	202,974	165,756	令和2年7月豪雨により被災した人吉鉄道ミュージアムを早期再建させる必要があった。 令和2年7月豪雨により被災した「人吉市まち・ひと・しごと総合交流館」の機能を復旧する必要があった。	1 その他公共施設公用施設災害復旧事業（単独） 129,229千円 (1) 人吉鉄道ミュージアム災害復旧事業 3,971千円 (2) まち・ひと・しごと総合交流館災害復旧事業 67,302千円	災害復旧工事に着手し、令和3年2月22日から再開することができた。 速やかに施設の復旧を図り、令和3年2月8日から再開することができた。	県支出金 15,253 地方債 139,700 その他 390 一般財源 10,413

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>令和2年7月豪雨により被災した防災行政無線屋外拡声子局を早急に復旧し、住民への情報発信手段を確保する必要があった。</p> <p>令和2年7月豪雨により被災した内水ポンプ設置に係る機材や電気設備等の復旧を実施し、出水時の内水排除の手段を確保する必要があった。</p>	<p>(3) 防災行政無線復旧事業 32,654千円</p> <p>ア 修繕料 1,897千円</p> <p>イ 工事請負費 30,757千円</p> <p>(修繕及び工事箇所)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 札ノ辻 ・ 下青井町公民館 ・ 相良町公民館 ・ 下薩摩瀬町地域学習センター ・ 下林二区公民館 ・ 老人福祉センター ・ (中神町) 城本町内学習センター ・ 大柿町内農村集落センター ・ 小柿公民館 <p>(4) 内水排除ポンプ等復旧事業 22,880千円</p> <p>ア 内水排除ポンプ等購入 16,720千円</p> <p>イ 内水排除ポンプ電気設備工事 6,160千円</p> <p>(5) その他のその他公共施設公用施設災害復旧事業（単独） 2,422千円</p> <p>2 その他のその他公共施設公用施設災害復旧費 36,527千円</p>	<p>防災行政無線屋外拡声子局の復旧を実施し、住民への情報発信手段を確保した。</p> <p>内水ポンプ設置に係る機材や電気設備等の復旧を実施し、出水時の内水排除の手段を確保した。</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
13 諸支出金		千円	千円				千円
2 基金費	7 人吉応援団基金費	1,250,004	1,221,302	<p>平成27年度から本市の特産品を返礼品として寄附者に贈呈している。</p> <p>平成27年度 14,865千円</p> <p>平成28年度 34,219千円</p> <p>平成29年度 166,696千円</p> <p>平成30年度 254,536千円</p> <p>令和元年度 317,521千円</p> <p>令和元年度の返礼品数は約600に増加したが、都市部における県人会などでのPR活動やメディアを活用した広告などにより寄附額増加を図る必要があった。</p>	1 人吉応援団基金 1,221,302千円	<p>令和2年7月豪雨災害を受け、全国各地から寄附が相次いだ。個人寄附額は1,096,653千円、事務軽減のため他自治体が事業を代行する、代理寄附での寄附は94,146千円であった。</p> <p>また、新たに企業版ふるさと納税の受付も開始し、寄附額は30,500千円であった。</p> <p>令和2年度の寄附総額は1,221,299千円（前年度比384%）であった。</p>	その他 1,221,302

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
国民健康保険事業 特別会計							
2 保険給付費	1 一般被保険者 療養給付費	2,681,939	2,441,464	被保険者の疾病、負傷、出 産、死亡に関し、国民健康保険 法及び人吉市国民健康保険条例 に基づき保険給付を行う必要が あった。	1 年間平均世帯数 4,837世帯 年間平均被保険者数 7,426人 (一般被保険者数) 7,426人 (退職被保険者数等) 0人	保険給付費は、令和2年 度は2,788,073千 円となり、対前年度比で 1.02%減少したが、療 養諸費については、2,4 60,355千円となり、 令和2年7月豪雨災害の一 部負担金免除額等の支出に より、0.81%の増加と なった。 令和2年度の被保険者数 は、前年度比で1.84% の減少で、他保険への異動 が少なかったため、減少数 は鈍化している。 令和2年7月豪雨災害に ついて、発災後、医療費の 一部負担金免除等を実施し た。令和2年度の一部負担 金免除額等の総額は、11 5,508,016円と なっている。	国庫支出金 22,347 県支出金 2,744,198 一般財源 21,528
1 療養諸費	2 退職被保険者 等療養給付費	17,200	65		2 一般被保険者分の支払状況 (1) 療養給付費 136,514件 (食事含む) 2,441,464千円 (うち一部負担金免除額等) 115,508千円 (2) 療養費 1,795件 (柔道整復ほか) 11,107千円 (3) 高額療養費 6,265件 313,846千円 (4) 高額介護合算療養費 2件 17千円 (5) 移送費 0件 0千円		
	3 一般被保険者 療養費	13,954	11,107				
	4 退職被保険者 等療養費	330	5				
	5 審査支払手数 料	8,478	7,714				
	6 その他特別療 養費	100	0				
2 高額療養費	1 一般被保険者 高額療養費	356,725	313,846	3 退職被保険者等分の支払状況 (1) 療養給付費 8件 (食事含む) 65千円 (2) 療養費 1件 (柔道整復ほか) 5千円 (3) 高額療養費 2件 41千円 (4) 高額介護合算療養費 0件 0千円 (5) 移送費 0件 0千円			
	2 退職被保険者 等高額療養費	4,000	41				
	3 一般被保険者 高額介護合算 療養費	300	17				
	4 退職被保険者 等高額介護 合算療養費	100	0				

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）						
款 項	目	現 計											
		千円	千円				千円						
3 出産育児諸費	1 出産育児一時金	12,600	12,468	平成30年度から国保制度改革が行われ、県が国保財政運営の主体となった。県が、各市町村の保険給付に係る費用の全額を交付し、市町村は被保険者数、世帯数、所得水準、医療費水準に応じた納付金を県に支払う必要があった。	4 出産育児一時金の支払状況 (1) 出産育児一時金 30件 12,468千円 (2) 直接支払手数料 28件 6千円								
	2 直接支払手数料	7	6										
4 葬祭費	1 葬祭費	1,400	1,340					5 葬祭費の支払状況 67件 1,340千円					
5 移送費	1 一般被保険者移送費	100	0										
	2 退職被保険者等移送費	100	0										
6 傷病手当金	1 傷病手当金	490	0										
3 国民健康保険事業費納付金													
1 医療給付費分	1 一般被保険者医療給付費分	715,582	715,582	平成30年度から国保制度改革が行われ、県が国保財政運営の主体となった。県が、各市町村の保険給付に係る費用の全額を交付し、市町村は被保険者数、世帯数、所得水準、医療費水準に応じた納付金を県に支払う必要があった。	1 医療給付費分 (1) 一般被保険者医療給付費分 715,582千円 (2) 退職被保険者等医療給付費分 754千円	制度改正により、県が国保財政の運営主体となり、財政運営の安定化が図られた。	国庫支出金 40,720 県支出金 199,128 一般財源 743,105						
	2 退職被保険者等医療給付費分	755	754										
2 後期高齢者支援金等分	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	199,129	199,129					2 後期高齢者支援金等分 (1) 一般被保険者後期高齢者支援金等分 199,129千円 (2) 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 208千円					
	2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	209	208										
											3 介護納付金分 (1) 介護納付金分 67,280千円		

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
3	介護納付金分	67,281	67,280				
5	保健事業費						
1	特定健康診 査等事業費	27,191	26,027	<p>本市の国民健康保険被保険者においても、心血管系疾患の増加により人工透析や心臓病、脳梗塞等の重症化疾患罹患者の増加がみられ、医療や介護にかかる費用などの社会保障費は年々増加傾向となっている。</p> <p>そこで、持続可能な医療制度を構築させるために、医療費適正化対策が急務となっている。</p> <p>また、本市の健診未受診者の多くは治療中の方であり、特定健康診査を受けることにより自分の健康状態などを把握し、生活習慣の改善などに取り組む必要があった。</p>	<p>1 特定健康診査等事業</p> <p>26,027千円</p> <p>(1) 特定健康診査</p> <p>ア 集団 790人</p> <p>イ 個別 1,021人</p> <p>ウ 検査データの活用（情報提供） 43人</p> <p>(2) 特定保健指導</p> <p>ア 動機付け支援実施 99人</p> <p>イ 積極的支援実施 27人</p> <p>(3) 人間ドック検査助成金</p> <p>ア 申請者数 21人</p>	<p>令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市民健診（特定健診）開始時期を、例年の5月から6月に変更し実施した。また、令和2年7月豪雨災害の発生を受け、より多くの方に受診していただける健診時期を変更し、受診しやすい環境づくりに努めた。コロナ禍・豪雨災害の影響により前年度よりも特定健診受診者の減少が見られた。しかし、令和元年度から実施している検査データの活用（情報提供）は、専門職を短期に雇用し訪問等にて勧奨したことで昨年度実績より1.43倍の伸びがあった。</p> <p>特定健康診査の結果を基に、特定保健指導対象者や重症化予防対象者を抽出し、訪問にて紹介状がある方へのコントロールの必要性など細やかな保健指導を行ない、併せて、被災者等</p>	<p>県支出金</p> <p>26,027</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
工業用地造成事業 特別会計							
2 災害復旧費							
1 工業用地災 害復旧費	2 梢山工業団地 災害復旧費	5,451	5,449	工業用地として整備し企業を誘 致したところではあるが、梅雨 時期の度重なる雨により、法面 が被災したため復旧する必要が あった。	1 梢山工業団地災害復旧事業 5,449千円	復旧工事により法面の原 型復旧ができた。	一般財源 5,449

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
介護保険特別会計							
2 保険給付費							
1 介護サービス等諸費	1 居宅介護サービス給付費	1,068,000	1,054,847	<p>要介護等認定者数はほぼ横ばいの状況であるが、認知症高齢者、高齢者単身世帯及び高齢者夫婦世帯が増加してきており、介護保険サービスの需要は益々増えている。</p> <p>高齢者を高齢者が介護する老老介護や介護放棄の問題も生じており、また、医療の発達とともに、介護の長期化も介護者の介護負担増となってきた。</p> <p>このような状況で、利用者にとっては、個人の尊厳が保持され、介護度が維持改善することができるように、また、介護者にとっては、介護負担の軽減に寄与するため、適切なマネジメントに位置づけられた介護保険サービスを提供する必要があった。</p>	<p>1 給付費等</p> <p>(1) 介護サービス等諸費 3,500,479千円</p> <p>(2) 介護予防サービス等諸費 75,502千円</p> <p>(3) 高額介護サービス等費 102,053千円</p> <p>(4) 審査支払手数料 3,346千円</p> <p>(5) 特定入所者介護サービス等費 156,054千円</p> <p>2 サービス受給者数</p> <p>(1) 居宅介護（介護予防）サービス 1,092人</p> <p>(2) 地域密着型（介護予防）サービス 383人</p> <p>(3) 施設介護サービス 413人</p> <p>3 認定者数 1,994人</p> <p>(1) 介護度別認定者数</p> <p>要支援1 149人</p> <p>要支援2 145人</p> <p>要介護1 515人</p> <p>要介護2 368人</p> <p>要介護3 290人</p> <p>要介護4 325人</p> <p>要介護5 202人</p>	<p>要介護状態となった本人及び介護者の意向を尊重しながら、介護申請受付から介護認定結果の通知まで円滑な手続きを行うことができた。</p> <p>また、要介護等認定者の心身の状況を踏まえ、要介護・要支援状態の維持・改善を目的とした介護サービスの提供により、介護者の介護負担の軽減に寄与することができた。</p> <p>令和2年7月豪雨後、被災した被保険者のサービス利用については利用料の減免を実施した。</p>	<p>国庫支出金 1,074,490</p> <p>県支出金 577,703</p> <p>その他 1,030,005</p> <p>一般財源 1,155,236</p>
	2 地域密着型介護サービス給付費	813,000	810,184				
	3 施設介護サービス給付費	1,525,000	1,499,559				
	4 居宅介護福祉用具購入費	3,078	3,077				
	5 居宅介護住宅改修費	6,000	4,138				
	6 居宅介護サービス計画給付費	136,000	128,674				
2 介護予防サービス等諸費	1 介護予防サービス給付費	61,000	58,066				
	2 地域密着型介護予防サービス給付費	6,000	4,932				
	3 介護予防福祉用具購入費	1,922	1,094				
	4 介護予防住宅改修費	3,000	1,266				

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
	5 介護予防サービス計画給付費	12,000	10,144		(2) 認定率 17.0% (第2号被保険者28人を除く)		
3 高額介護サービス等費	1 高額介護サービス費	92,386	92,386		(3) 第1号被保険者数 11,538人 (令和3年3月末現在)		
	2 高額介護予防サービス費	100	25		(4) 介護サービス利用料減免 357人 45,897千円		
	3 高額医療合算介護サービス費	9,614	9,613				
	4 高額医療合算介護予防サービス費	100	29				
4 その他諸費	1 審査支払手数料	4,000	3,346				
5 特定入所者介護サービス等費	1 特定入所者介護サービス費	161,000	156,008				
	2 特定入所者介護予防サービス費	200	46				

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
5	地域支援事業費	千円	千円				千円
1	介護予防・生活支援サービス事業費	47,687	39,539	一律の介護サービスによらない市独自基準のサービスを整備し、早期に多様なニーズに応じた支援を行うことで、高齢者のQOLの維持・改善や介護の重度化防止を推進する必要がある。	1 介護予防・生活支援サービス事業 39,539千円	サービス導入前のケアプラン検討会議を開催したことで、新規利用者全員に自立支援の視点に立ったケアプランを作成することができた。 また、市独自サービスに加え、インフォーマルサービス等の利用や不足するサービスの洗い出しの機会となった。 その結果、介護認定率は、令和3年3月末時点で17.0%と平成29年の総合事業開始から下降に転じている。	国庫支出金 17,529
	2 介護予防ケアマネジメント事業費	7,617	6,012		(1) 訪問型サービス事業 11,236千円 (2) 通所型サービス事業 28,059千円 (3) その他の介護予防・生活支援サービス事業 244千円 2 介護予防ケアマネジメント 6,012千円 (1) 介護予防ケアマネジメント費 6,012千円		県支出金 6,744 その他 14,619 一般財源 6,659
2	一般介護予防事業	39,301	35,412	住民自らが主体となった「通いの場」を充実させ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって引きこもりがちとなっている高齢者が継続的に参加することで、人と人とのつながりを通じて、認知機能の低下や運動機能の低下を防止することによって介護予防を推進する必要がある。	1 一般介護予防事業 35,412千円 (1) デイサロン事業 9,396千円 (2) その他の一般介護予防事業 26,016千円	人吉市社会福祉協議会に委託し、高齢者の身近な場所である公民館等において「デイサロン」を開催した。新型コロナウイルス感染症の感染拡大による開催中止期間や令和2年7月豪雨直後はスタッフが個別訪問を実施し、高齢者の心のケアや認知機能・運動機能低下の抑制に努めた。 また、令和2年7月豪雨	国庫支出金 13,722 県支出金 5,230 その他 11,296 一般財源 5,164

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円			により公民館等が被災し開催できない会場もあったが、新たな通いの場を開拓し継続実施した。 「デイサロン」に介護予防サポーターが出向き、社協スタッフと共に介護予防に向けた運動等実践した。	千円
3	包括的支援事業費・任意事業費	94,060	83,011	地域包括支援センターがもつ機能を発揮し、医療・介護・介護予防、住まいなど地域包括ケアシステムを推進させるためには、業務を委託し社会福祉協議会の既存事業（地域支え合い・助け合いや小地域ネットワーク等）と有機的に連携する必要があった。	1 包括的支援事業 83,011千円 (1) 地域包括支援センター運営費 45,680千円 ア 地域包括支援センター業務委託 45,386千円 イ その他の地域包括支援センター運営費 294千円 (2) その他の包括的支援事業 37,331千円	令和2年4月1日から人吉市社会福祉協議会に業務を委託した。 人吉市社会福祉協議会が事務局である民生委員児童委員定例会や小地域ネットワーク会議等への参加によりお互い顔の見える関係の構築に繋がり、日ごろからの連携がスムーズにいくようになった。 また、令和2年7月豪雨災害時は、避難支援や安否確認を行った。 さらに、家族や民生委員児童委員等からの相談に対応し、住まいの確保やサービス支援を行った。 総合相談件数 延べ：8, 891件	国庫支出金 43,809 県支出金 18,562 一般財源 20,640

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
後期高齢者医療 特別会計							
2 後期高齢者 医療広域連 合納付金							
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	494,437	484,455	<p>「後期高齢者医療制度」は、熊本県下全市町村が加入して設立された「熊本県後期高齢者医療広域連合」を運営主体（保険者）とし、市町村は、窓口業務と保険料徴収が主な担当業務となっている。</p> <p>なお、保険料徴収に係る経費は、本特別会計により取り扱うものである。</p>	<p>1 被保険者保険料負担金 338,539千円</p> <p>(1) 特別徴収保険料分 年金からの差引きにより納付された保険料にかかるもの 220,230千円</p> <p>(2) 普通徴収保険料分 納付書又は口座振替により納付された保険料にかかるもの 118,296千円</p> <p>(3) 延滞金分 納期限後納付された保険料に係る延滞金にかかるもの 13千円</p> <p>2 保険基盤安定負担金 145,916千円</p> <p>保険料軽減分を県と市で負担するもの</p> <p>(1) 県負担分 109,437千円</p> <p>(2) 市負担分 36,479千円</p> <p>県負担分は一般会計で受け入れ、市負担分を加えて後期高齢者医療特別会計へ繰り出す。</p>	<p>令和2年度の現年度賦課分の保険料収納率は、特別徴収が100%（前年度同）、普通徴収が98.10%（前年度99.16%）となり、全体の収納率は、99.34%（前年度99.70%）となった。</p> <p>一方、滞納繰越分の収納率は、昨年度よりも4.49%低い38.03%であった。</p>	<p>一般財源 484,455</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
3	保健事業費						
1	健康診査事業費	14,064	14,026	<p>後期高齢者健康診査事業は、保険者の熊本県後期高齢者医療広域連合からの受託事業で、「医科健康診査」と「歯科口腔健康診査」を実施している。</p> <p>健診受診により健康状態の把握と生活習慣病の早期発見を行い、重症化予防・フレイル予防さらには医療費適正化につなげていくために、受診率を向上させる必要があった。</p>	<p>1 健康診査事業費</p> <p>14,026千円</p> <p>(1) 人件費 会計年度任用職員 885千円</p> <p>(2) 委託料 健診委託料（国保連へ支払） 12,250千円</p> <p>(3) その他の健康診査事業費 国保連データ処理手数料など 891千円</p>	<p>令和2年度の健診受診者は、医科が1,503人（前年度1,649人）、歯科が197人（前年度114人）で、前年度比は、医科が146人の減、歯科が83人の増であった。また、受診率は医科が25.36%（前年度27.7%）、歯科が3.32%（前年度1.91%）となっており、前年度比は、医科が2.34%の減、歯科が1.41%の増となった。</p>	<p>その他 13,977</p> <p>一般財源 49</p>

◆目的税の使途状況

目的税とは、その使途を特定した上で徴収する税のことです。人吉市の場合は、都市計画税及び入湯税がこれに該当します。

1) 都市計画税の使途状況

都市計画税は、都市計画事業や土地区画整理事業に要する費用に充てることを目的としています。令和2年度は、下水道事業、公園整備事業、街路整備事業などの都市計画事業などに充てるとともに、これらのために借り入れた地方債の償還（返済）に充てられています。令和2年度は事業費の約29.0%を都市計画税収で賄っています。

令和2年度 都市計画税の使途及び財源内訳 (単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		都市計画税	国県支出金	その他	一般財源
街路	155,589	12,689	61,007	64,035	17,858
公園	52,803	2,693	6,770	39,549	3,791
下水道	41,467	17,224	0	0	24,243
区画整理	0	0	0	0	0
公債費	316,928	131,640	0	0	185,288
計	566,787	164,246	67,777	103,584	231,180

【主な事業】都市計画道路下林願成寺線改良事業、石野公園施設設備改築事業など

2) 入湯税の使途状況

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む。）に要する費用に充てることを目的としています。令和2年度は消防施設の整備、観光振興に要する費用に充てています。

令和2年度 入湯税の使途及び財源内訳 (単位：千円)

使途	事業費	財源内訳		
		入湯税	その他	一般財源
消防施設等の整備	20,163	639	18,900	624
観光振興	10,823	5,484	0	5,339
計	30,986	6,123	18,900	5,963

【主な事業】消防団積載車購入、消火栓新設・修繕、観光に関する広告料、観光協会補助金など

◆地方消費税引き上げ分の使途状況

令和元年10月1日から消費税率（国・地方）が8%から10%に引き上げられました。これは、今後も増加が見込まれる社会保障経費の財源確保のためとされており、その増収分については社会保障施策に要する経費（事務費や人件費等を除く）に充てることとなっています。令和2年度決算における使途状況は次のとおりとなっています。

地方消費税引き上げ分の使途状況 (単位：千円)

事業区分	事業費	国県支出金	その他	一般財源	うち地方消費税交付金（社会保障財源化分）
社会福祉 計	4,577,531	2,999,431	75,315	1,502,785	193,497
障がい者福祉	1,016,154	715,953	16,434	283,767	36,537
高齢者福祉	164,154	4,989	18,548	140,617	18,106
児童福祉	2,317,880	1,653,155	32,188	632,537	81,445
母子福祉	237,011	83,930	0	153,081	19,711
生活保護扶助	668,712	513,746	5,203	149,763	19,283
その他	173,620	27,658	2,942	143,020	18,415
社会保険 計	963,603	191,998	0	771,605	99,351
国民健康保険	320,084	174,756	0	145,328	18,712
介護保険	643,519	17,242	0	626,277	80,639
保健衛生 計	842,583	125,525	7,374	709,684	91,378
感染症予防	114,227	13,038	7,022	94,167	12,125
高齢者医療	641,414	109,437	0	531,977	68,497
成人保健	53,081	2,296	0	50,785	6,539
母子保健	24,765	754	352	23,659	3,046
医療施策	9,096	0	0	9,096	1,171
総 計	6,383,717	3,316,954	82,689	2,984,074	384,226

※各事業の一般財源の割合に応じて充当しています。